

住友ゴムグループ CSR報告書 2009

CSR Report 2009

100 ANNIVERSARY | さあ、次の100年へ。
住友ゴムグループ

 住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9

広報部

TEL.(078)265-3004 FAX.(078)265-3113

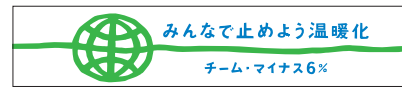
CSR推進室

TEL.(078)265-3001 FAX.(078)265-3111

<http://www.srigroup.co.jp/>



サステナビリティ報告書審査・登録マーク



この報告書は、FSC認証紙と揮発性有機化合物(VOC)を含まない大豆油のNon-VOCインキを使用しています。
また、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

次の100年も、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

目次

グループ概要	02	次の100年に向けて	07
事業とグローバル展開	03	CSRマネジメント	09
トップコミットメント	05		



Green

国内外で植樹を推進する「100万本計画」

郷土の森づくりを通して、地球温暖化防止と地域との交流を目指して——従業員自らがどんぐりの種から苗を育てて植樹する「どんぐりプロジェクト」をはじめ、タイヤを購入いただいたお客様に代わってマンゴロープを植樹するキャンペーンなど、国内外合わせて20年間に100万本の植樹を計画しています。



Ecology

事業活動の環境負荷低減
業界トップランナーとして「エコ・ファースト企業」に認定

「エコ・ファーストの約束」の遵守に向けて、先進的な環境保全活動に努めています。

環境マネジメント/環境会計	19
マテリアルフロー/ボランタリープランの達成状況	21
地球温暖化の防止/化学物質の管理・削減	23
廃棄物の削減/廃タイヤのリサイクル	25



Next

次世代型技術・製品の開発
環境配慮商品の自社基準を設定

「石油外天然資源タイヤ」と「低燃費タイヤ」の2つの方向性で、環境性能を高めた商品の開発を目指すとともに、「安全・快適」「経済性」「品質」を追求した商品を開発しています。

環境・安全に配慮した商品の開発	31
製品の品質管理	33



Kindness

人にやさしい諸施策
現状課題を踏まえた人材育成プログラム

グループ全従業員にとって働きやすく、かつ働きがいのある職場環境を実現するために、人材育成や安全で健康に働ける職場づくり、仕事と家庭との両立支援などの諸施策に取り組んでいます。

従業員が働きやすい職場環境づくり	37
------------------	----



Integrity

ステークホルダーへの誠実さ
グローバルでの社会貢献活動

ステークホルダーに信用される企業を目指して、ガバナンスの強化や、ステークホルダーとの対話、社会貢献活動を推進しています。

お客様のために/取引先のために	41
地域社会のために/株主・投資家のために	43
ガバナンス	45

サイトレポート	46	第三者審査報告書/編集後記	56
グローバル環境データ	55		

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、住友ゴムグループの将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象と異なったものとなる可能性があります。当グループは、このような事態への責任を負いませんので、ご承知いただくようお願い申し上げます。

編集方針

住友ゴム工業(株)は、2001年に「環境報告書」を、2005年から「社会・環境報告書」を発行し、コンプライアンス(法令遵守)をはじめ、製品の品質や安全面での取り組み、環境保全活動などモノづくり企業としての社会的責任(CSR)を果たす活動について報告してきました。そして、2008年には、これまでのCSR活動全般を強化するために「CSR活動基本理念」を制定し、報告書のタイトルを「CSR報告書」に改称しました。

本報告書は、その「CSR活動基本理念」で定めた住友ゴムグループの「CSRガイドライン」である「GENKI」<G: Green(緑化)、E: Ecology(事業活動の環境負荷低減)、N: Next(次世代型技術・製品の開発)、K: Kindness(人にやさしい諸施策)、I: Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)>に沿った章立てで、当グループのCSR活動を報告しています。各章の冒頭には、それぞれの活動のうち、ステークホルダーと当グループの双方にとって特に重要性の高い活動を取りあげることで、当グループのCSR活動の特徴を理解しやすい誌面づくりに努めました。またステークホルダーの方のご意見や、活動に取り組む従業員のコメントを多く掲載するよう心がけました。

ウェブサイトでの情報 <http://www.srigroup.co.jp/csr/>

2009年3月にCSRサイトを公開しました。冊子では当該年度の重要性の高い活動を重点的に報告し、ウェブサイトではそれ以外の活動についても開示し、情報の網羅性を確保しています。



第三者審査

2008年に引き続き、環境的側面、社会的側面に関する報告の信頼性を高めるために第三者機関による審査を受けました。右のマークは、本報告書のサステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会(<http://www.j-sus.org/>)の定める審査登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。



参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポートガイドライン第3版(G3)」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

報告対象組織

住友ゴム工業(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)の国内6工場を中心に、一部、国内外の拠点や関係会社の情報も報告しています。55ページには、国内関係会社5拠点、海外生産6拠点、国内外非生産37拠点を合わせた環境保全データも開示しています。

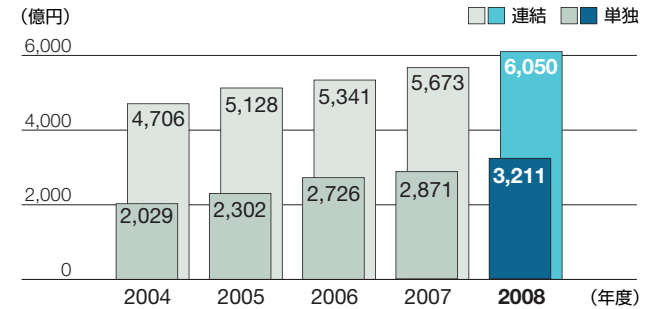
報告対象期間

2008年度(2008年1月1日~2008年12月31日、一部期間外の情報を含みます)

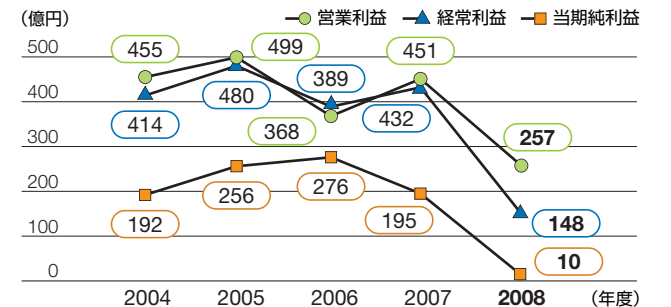
グループ概要

社名	住友ゴム工業(株) SRIスポーツ(株) SRIハイブリッド(株)	連結売上高	6,050億円 (2008年12月期)
本社所在地	〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9	連結従業員数	20,369名
創業	1909年	グループ連結 子会社数	74社
資本金	427億円	グループ 関係会社数	53社

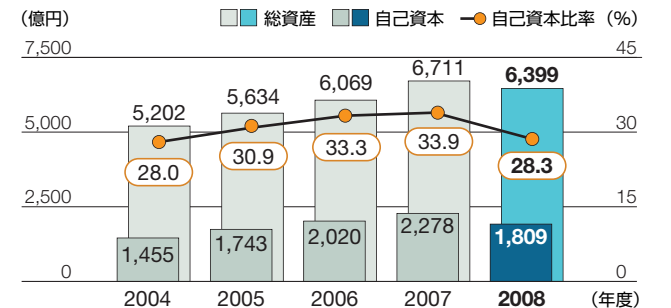
売上高



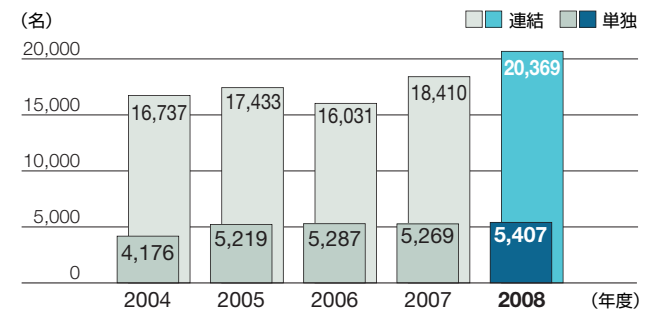
営業利益・経常利益・当期純利益 (連結)

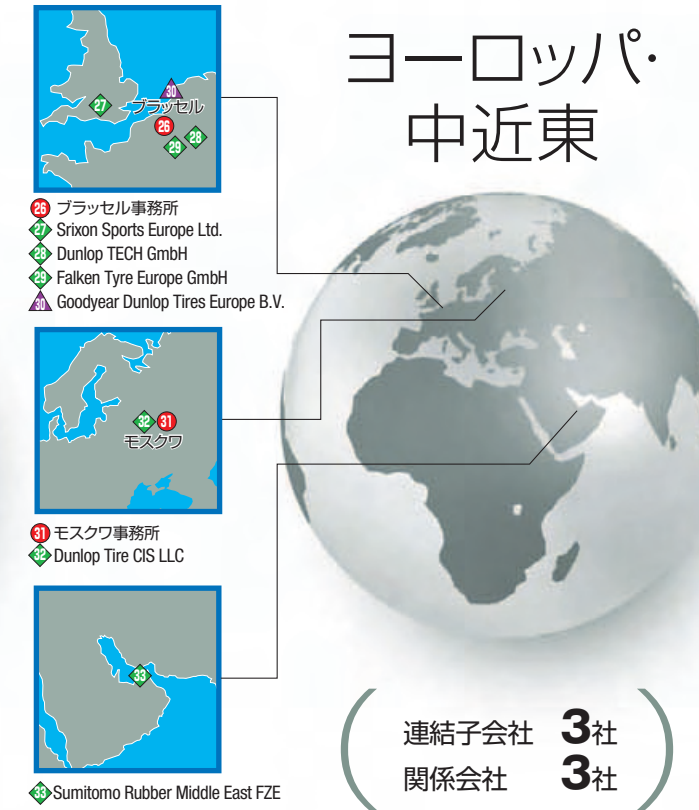
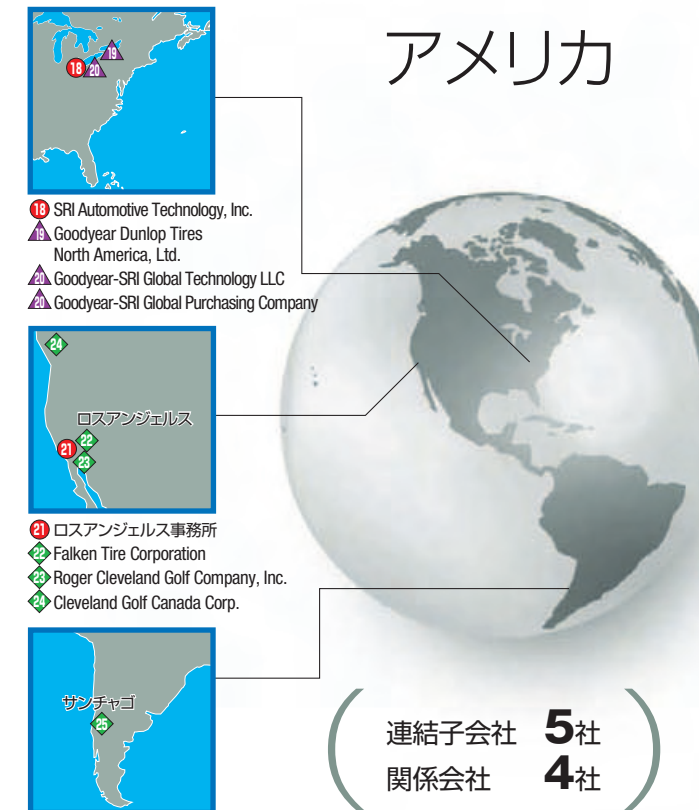
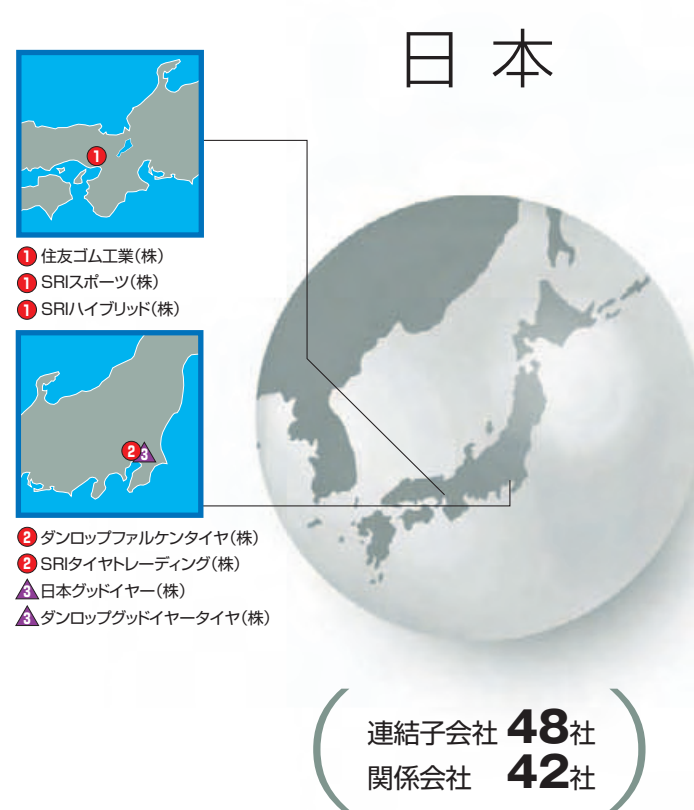


総資産・自己資本・自己資本比率 (連結)



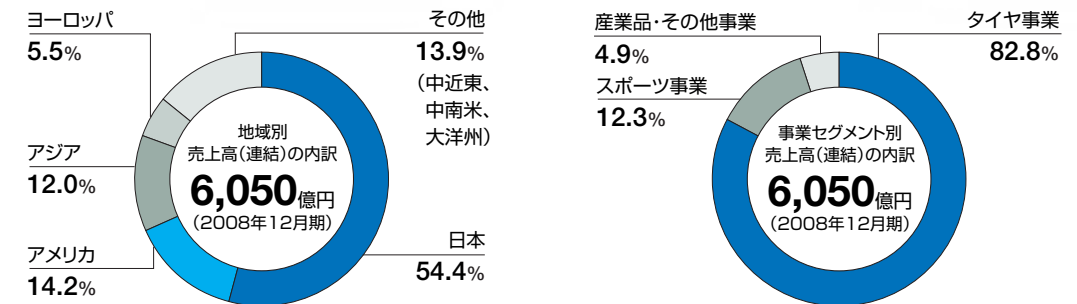
従業員数の推移





● 住友ゴムグループ国内会社および海外事務所等
◆ 海外製造・販売会社 ▲ グッドイヤー社(米国)との合弁会社

住友ゴムグループは、100年間の歴史で築き上げた技術や経験を活かし、地球環境の未来のために新たな価値創造に挑戦していきます



生産工場 白河、名古屋、泉大津、宮崎、中国・常熟/蘇州、インドネシア、タイ
製造会社 連結子会社8 関係会社6

住友ゴム工業(株)が「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
海外においてはインドネシア、中国、タイに製造・販売会社を持ち、乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種のタイヤを先進の技術を駆使して提供しています。



販売会社 連結子会社34 関係会社35
タイヤテストコース 岡山、名寄、旭川



生産工場 市島、宮崎、インドネシア、タイ、アメリカ
製造会社 連結子会社4 関係会社1

グループ会社のSRIスポーツ(株)が、ゴルフ用品ではクラブ、ボールなどを、テニス用品ではラケット、ボールなどを製造・販売しています。
基幹ブランドの「XXIO(ゼクシオ)」、世界戦略ブランドの「SRIXON(スリクソン)」に加え、2007年12月に買収した米国クリーブランド社のブランド「Cleveland(クリーブランド)」も加わり、ラインアップがさらに充実しました。



販売会社 連結子会社10 関係会社2
研究施設 ゴルフ科学センター



生産工場 加古川、泉大津、マレーシア、中国・中山、ベトナム

グループ会社のSRIハイブリッド(株)が、OA機器用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、建築フロア、ゴム手袋、ガスホース、印刷用ブランケット、土木・海洋商品、医療用ゴム栓などを製造・販売しています。
海外では、マレーシアで天然ゴム手袋の、中国・ベトナムでOA機器用精密ゴム部品の工場が稼働しています。生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。



製造会社 連結子会社4 関係会社1
販売会社 連結子会社4

これまでの100年は、これからの100年のために

先進性と事業精神をバックボーンに地球環境や社会を「GENKI」にする活動を推進

1909年10月、英国ダンロップ社が日本に進出し、わが国初の近代的ゴム工場として創業して以来、住友ゴムグループは日本初のラジアルタイヤやゴルフボールの生産などを通じて、快適で魅力ある価値の創造に努めてきました。そのバックボーンとなっているのは、世界初の空気入りタイヤを開発した「ダンロップの先進性」と、住友400年の歴史の中で受け継がれてきた「住友の事業精神」です。「住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利する事業でなければならぬ」という強い使命感は、まさに当グループのCSR(企業の社会的責任)の考え方の骨格であり、広く地域・社会に信頼されるグローバルな企業グループを目指して、環境保全や社会貢献の取り組みに力を入れてきました。

そんな当グループのCSR活動を見直し、強化するために2008年2月に「住友ゴムグループ CSR活動基本理念」を制定しました。この基本理念では、当グループのCSR活動を「地球環境や社会をGENKIにする活動」と定めて、CSR活動の行動指針としてCSRガイドライン「GENKI」を明らかにしました。

「G」「E」「N」「K」「I」の5つの頭文字に沿った活動として、

「Green:緑化」では、従来展開してきた「種から苗を育てて植樹を行う」活動を、「どんぐりプロジェクト」として規模を拡大し、当グループの環境保全活動を象徴する取り組みとして推進しています。また、喫緊の課題である「Ecology:事業活動の環境負荷低減」に関しては、生産や物流活動は当然のこと、従業員の家庭生活にまで及ぶ地球温暖化防止への取り組みを推進しています。こうした幅広い取り組みと、業界初の海外工場を含めたゼロエミッション^{※1}の達成といった環境保全活動の先進性が認められ、2009年3月に「エコ・ファースト企業^{※2}」の認定を受けました。さらに「Next:次世代型技術・製品の開発」においては、2008年度に環境配慮自社基準を設定し、石油外天然資源タイヤと低燃費タイヤの2つの方向性で、環境配慮商品の開発に向けて新たな一歩を踏み出しました。

一方、持続可能な社会を実現するために、「Kindness:人にやさしい諸施策」として現在のそしてこれからの当グループを担う人材にとって働きがいのある会社を実現していくとともに、「Integrity:ステークホルダーへの誠実さ」を大切に、ステークホルダーとのよりよい関係づくりに取り組んでいます。

※1 ゼロエミッション:埋立廃棄物の量を全廃棄物発生量の1%未満、再資源化率99%以上(当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。
 ※2 エコ・ファースト企業:環境大臣に対して、業界トップランナーとして自らの環境保全に関する取り組みを約束した企業のこと。

「技術力」「モノづくり」「人」の継承と創造へ——100周年を機に新たな活動をスタート

2009年10月に創業100周年を迎えるにあたって、住友ゴム工業(株)は、CSRメッセージ「for you, for the earth(あなたのために、地球のために)」を新たに掲げました。「for you」はお客様の安全や快適、品質、経済性の追求はもちろん、経営の健全性と透明性を高めるなど、すべてのステークホルダーに対して誠実であることを意味します。また「for the earth」は、歴史に培われた技術や経験を活かし、地域や社会だけでなく、地球環境の未来のために貢献していくことを表します。

また、創業100周年のスローガンとして「さあ、次の100年へ」を掲げています。これからの100年をこれまで以上に光り輝く存在として成長し続けるには何をすべきか——その答えは、メーカーとしての中核をなす企業価値である「技術力」「モノづくり」「人」の継承と創造にあると考えます。そこで、この3つの企業価値を継承し、新たな創造の芽を生むための活動を開始しました(P7-8参照)。これによって、「100%石油外天然資源タイヤ」や「50%転がり抵抗低減タイヤ」など次世代の環境配慮商品の開発に注力するとともに、技能とモノづくり哲学の伝承をグローバルに展開していきます。

住友ゴムグループは、2015年を目標年度とする長期ビジョンを策定し、長期持続的な発展と価値創造を実現すべく鋭意努力を重ねてきました。折しも世界同時不況の渦中であって、当グループを取り巻く状況も厳しさを増しており、これ乗り越えるには大胆な構造改革が必要です。足元の業績回復への努力に加えて、将来を見据えた成長戦略の実行に邁進していく考えです。

皆様には今後とも引き続き、ご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。また、本報告書に対して、皆様から忌憚のないご意見やご感想を頂戴できれば幸いと存じます。

住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長

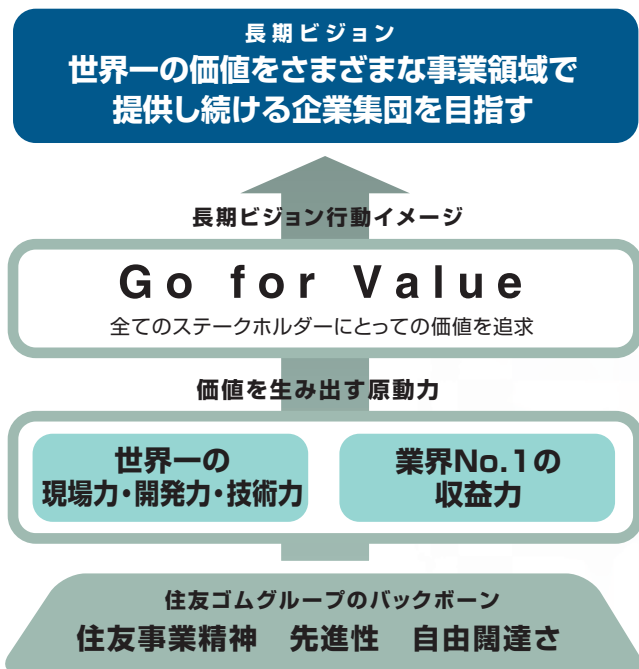
三野 哲治



グループ理念

私たち住友ゴムグループは、企業の社会的使命を果たすために、グループ全社員の幸せを追求し、広く地域・社会に貢献し期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けます。

- 現地現物主義に立って、お客様の期待に応え、よりよい製品を責任を持って提供します。
- 堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- 独自技術および研究開発を充実させ新たなニーズを積極的に開拓します。
- 地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。
- 「魅力ある職場環境」と「ゆとりある生活」を創出します。



1888

ジョン・ボイド・ダンロップが息子のために作った自転車用タイヤ、それが「世界初の空気入りタイヤ」だった

「もっと楽に、もっと速く走れるように」という息子の願いを叶えるために、ゴムのチューブを使った空気入りタイヤをつくりました。



世界初の空気入りタイヤ

1909

日本の近代ゴム産業の発祥——住友ゴム工業(株)の創業

1909年10月4日、英国ダンロップ社が兵庫県神戸市に日本支店を設立しました。以後建設を開始した工場は、約5,000坪の敷地に、当時としてはきわめてモダンな2階建てレンガづくりの大工場でした。



大正初期の神戸工場



「近代ゴム産業発祥の地」の碑

大正初期の神戸工場

1913



国産初の自動車用タイヤ

第1号タイヤが誕生。自動車用タイヤの生産を開始しました。当時は、日産25本程度のレベルでした。

1930

国産初のゴルフボールとテニスボール

ゴルフボールと硬式テニスボールの生産を開始しました。



「ダンロップ65」(1935年)



テニスボールの代名詞となっている「フォート」の前身「St.JAMES」(1952年)

1953

国産初のチューブレスタイヤを開発

現在の乗用車用タイヤの主流になっているチューブレスタイヤを日本で初めて開発しました。



1966

国産初のラジアルタイヤ「SP3」とスノーラジアルタイヤ「SP44」を発売



1984

英国ダンロップ社タイヤ事業の買収に関する調印



1999

米国グッドイヤー社とタイヤ事業でのグローバルアライアンスを締結

タイヤ事業における世界的なアライアンス契約を締結して、製造・販売・購買に関する提携や技術交流を推進しています。



「技術力」

の継承と創造

タイヤテクニカルセンター

新たな研究開発拠点となる「タイヤテクニカルセンター」の第1期工事が2008年12月に完了しました。ここが「100%石油外天然資源タイヤ」など次世代の環境配慮商品の技術・研究開発の中核となります。制振装置や太陽光発電パネル、屋上庭園などの設置や、グリーン電力の採用など、人と環境にやさしい最新型の設備を備えて2009年9月に完成予定です。



屋上庭園(2009年9月完成予定)



歴史や技術の進化を展示したエントランス



タイヤテクニカルセンター外観



製造研修センター 白河研修所



白河研修所の開所式(2009年4月)



白河研修所での研修

「モノづくり」

の継承と創造

製造研修センター 白河研修所

これまでに培ってきた技能とモノづくり哲学を次世代に伝承していくための「製造研修センター 白河研修所」が、2009年4月に完成しました。ここでは「現地・現物」を学べるよう、実際の製造設備を用いた研修を実施します。また急速な海外工場の拡張が進む中、日本人従業員のグローバル化や海外現地従業員のスキルアップの場としても活用していきます。



「Love Your Work!プロジェクト」社内告知ポスター

「人」の継承と創造

Love Your Work! プロジェクト

住友ゴムグループの企業価値に対する社内のコンセンサスを図って、長期ビジョンに沿った企業活動をする目的で2007年度から開始した「Love Your Work! プロジェクト」。2009年度は、「人にやさしく、夢をかたちに。」というテーマでなすべきことを全従業員で考え、行動することで、一人ひとりがモチベーションを向上させ、さらに成長していくことを目指しています。



LYWPセミナーでのパネルディスカッション



住友ゴムグループらしさを考える「ディスカバリーミーティング」

これまでの100年を継承して、

これからの100年を創造する

これまでの100年～住友ゴムグループの先進性の歴史

世界初の空気入りタイヤを発明したジョン・ボイド・ダンロップ。彼を祖とする英国ダンロップ社が日本に進出し、1909年10月、わが国初の近代ゴム工場として創業したのが住友ゴム工業(株)の前身にあたります。それ以来、自由闊達な企業風土と、果敢に挑戦していく先進性をバックボーンに、数々の「日本初」を実現し、日本のゴム産業の発展に貢献してきました。

さらに英国ダンロップ社の買収や米国グッドイヤー社とのアライアンスなど、国内だけでなく、世界のタイヤ産業とも密接な関係を構築。数多くの変革と挑戦の歴史を繰り返して、時代の変化に対応する能力や革新的な企業家精神を学びながら、自らの企業力としてそれらを継承しつつ、さらに新しい創意を加えて、企業基盤をより強固なものとしてきました。

これからの100年～住友ゴムグループのさらなる成長のために

2009年10月、住友ゴムグループは創業100周年を迎えます。これを機に、これまでの100年間に培われた精神を受け継いで、これからの100年間でさらなる発展を遂げるために、「継承」と「創造」というキーワードを掲げました。メーカーとして最も大切な、先進的な商品を生み出す「技術力」と、「モノづくり」のための力、そして事業活動の担い手

である「人」——これらの3つの価値を、次の時代に「継承」するとともに、新たな価値として「創造」していくために、当グループは新たな取り組みをそれぞれ開始しました。持続可能な企業を実現し、これからの100年間でこれまで以上に光り輝く存在として成長していきたいと考えます。

グループのCSR活動を活性化していきます

住友ゴムグループは、2008年2月に「CSR活動基本理念」を策定し、7月には専任組織として「CSR推進室」を新設しました。グループでのCSR活動をさらに活性化するために、マネジメントの仕組みを整備していくとともに、社内外に当グループの活動情報を積極的に発信していきます。

CSRマネジメント体制

専任組織「CSR推進室」を新設して、グループのCSR活動を活性化していきます

2008年7月、住友ゴムグループのCSR活動の中心的役割を担う専任組織としてCSR推進室を新設しました。これにともない、2007年5月にCSR活動基本理念の制定など大きな方向性を決定するために発足した、グループ横断的な組織である「CSR委員会」を2008年12月に解消。今後の当グループのCSR活動は、経営会議を最終意思決定機関として、CSR推進室(室長のほか専任者3名と他部署との兼任者2名の合計6名で構成)が核となって推進していきます。

2008年度は、NPOとの継続的な対話・協働や、従業員へのボランティア情報の提供、ボランティア研修などを実施しました。

今後の課題は、グループ全体でのCSRへの意識をさらに高め、従業員がより幅広いCSR活動に参加できるような仕組みを整えることです。そこで、2009年4月にはボランティア活動のための休暇取得制度を充実しました。7月にはマッチングギフト方式[※]でのCSR基金の運営開始を予定しています。

[※] マッチングギフト方式：従業員が自発的に行った寄付に対して、会社が同額を上乗せして寄付する方式。

CSR意識の向上と情報開示

社内外に対してCSR活動に関する情報発信を積極的に進めています

従業員にCSR活動に関する情報を提供し、共有するために、2008年3月号から毎月、社内報に「住友ゴムのCSR活

動」のページを掲載し、CSRガイドライン「GENKI」の区分でグループの最新情報を発信しています。5月にはイントラネットに「CSRのページ」をオープンし、グループCSRに関する情報を集約、蓄積していくデータベースとして活用するとともに、グループ従業員がいつでも必要な情報を得られる場としています。

また、従業員に対するCSR活動への意識を啓発する活動として、2008年7月には国内7事業所で管理職・監督職を対象に、CSR研修会を実施しました。延べ584名が参加し、当日出席しなかった従業員に対してはイントラネット上に講義内容を掲載して情報共有しています。

さらに社外に対しては、2008年11月に住友ゴムグループ環境方針について記者発表を行い、緑化活動や事業活動における環境保全への取り組みや、環境配慮商品の開発に

ついて具体的な活動方針と活動内容を開示しました。また12月には、CSR活動基本理念を表現したCSRメッセージ「for you, for the earth(あなたのために、地球のために)」を掲げました。このメッセージを有効に発信し、今後さまざまなコミュニケーション活動を展開する予定です。



イントラネット「CSRのページ」



社内報「住友ゴムのCSR活動」

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

■CSR理念

住友ゴムグループは、地球環境や社会をGENKIにする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。

■2008年度の活動と2009年度の計画

2008年度の活動を踏まえて、関係部署へのヒアリングや他社ベンチマーキングによって、本業との関連性も含め、強化すべき活動がないかを検証し、2009年度の計画を策定しました。2009年5月時点で、2009年度の活動はおおよそ計画通りに進んでいます。

■CSRガイドライン		2008年度の主な活動	2009年度の主な計画	参照ページ		
G reen	緑化 Green initiative	①森づくりを通じた地球温暖化防止への貢献 ②森づくりを通じた地域との交流	●どんぐりプロジェクトスタート ●六甲山系グリーンベルト整備事業協定締結 ●泉大津・宮崎・市島工場で緑化関係表彰受賞 ●岸和田市神於山アドプトフォレスト調印	●宮崎工場 企業の森 2,500本植樹 ●名古屋工場 みのりの森 ●丹波ロマンの森 新入社員研修 1,008本植樹 ●丹波ロマンの森 植樹祭 1,000本植樹 ●泉大津工場 岸和田市神於山 100本植樹 ●神戸市臨港線跡地 500本植樹	P11-14	
E cology	事業活動の環境負荷低減 Ecological process	③CO ₂ 排出量の低減 ④グローバル環境経営の推進	●白河工場燃料転換 ●宮崎工場燃料転換 ●全拠点でゼロエミッション達成 ●エコライフノート展開 ●住友ゴムグループ環境方針発表	●CO ₂ 排出量の削減 ●タイヤテクニカルセンター グリーン電力採用、太陽光発電システムの導入 ●非生産拠点への環境対策展開 ●2009年版エコライフノート展開・2008年版事例紹介	●ISO14001国内統合認証完了 ●「エコ・ファースト企業」認定	P15-26
N ext	次世代型技術・製品の開発 Next-generation product development	⑤環境配慮商品の開発 ⑥「安全・快適」「経済性」「品質」の追求	●97%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE 97」発売	●環境配慮商品の拡大(石油外天然資源タイヤ、低転がり抵抗タイヤ) ●自社基準導入と対象商品拡大		P27-34
K indness	人にやさしい諸施策 Kindness to employees	⑦人材育成と働きがいの向上 ⑧安全で働きやすい職場づくり ⑨ワークライフバランスの推進	●メリハリ運動(時間外労働を減らし、効率的な働き方を推進する運動)スタート	●Love Your Work! プロジェクトの一環としてのワークライフバランスの推進 ●各種制度の充実 ●生活支援積立休暇制度拡充(ボランティア事由を追加など) ●次世代育成支援策の適用期間拡充 ●介護のための短時間勤務制度の新設		P35-38
I ntegrity	ステークホルダーへの誠実さ Integrity for stakeholders	⑩コーポレート・ガバナンスの充実 ⑪コンプライアンスの徹底 ⑫ステークホルダーとの対話促進 ⑬社会貢献活動の推進	●CSR表彰制度創設 ●社会・環境報告書をCSR報告書に改称 ●英語版CSR報告書発行 ●NPOとの交流 ●CSR調達ガイドライン策定キックオフ	●CSR基金設立 ●CSRサイト開設 ●NPOとの協働 ●CSR報告書2009発行	●ステークホルダーダイアログ ●第1回CSR表彰 ●CSR調達ガイドライン策定 ●リスク管理・BCP	P39-45

G Green

特集：次の100年に向けて
緑化

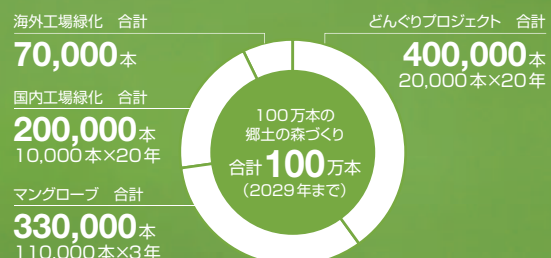
2008年度の植樹実績



国内外で植樹を推進する「100万本計画」

住友ゴムグループは、CSR活動基本理念のガイドラインの一つに「Green」(緑化)を掲げて、国内外の拠点や周辺地域の緑化活動を推進しています。2009年度からは、創業100周年を記念して、今後20年で100万本の木を植える「郷土の森づくり」を計画しており、当グループ独自の「どんぐりプロジェクト」を国内全事業所で推進するとともに、全世界の事業所で植樹活動を展開していきます。

100万本計画内訳



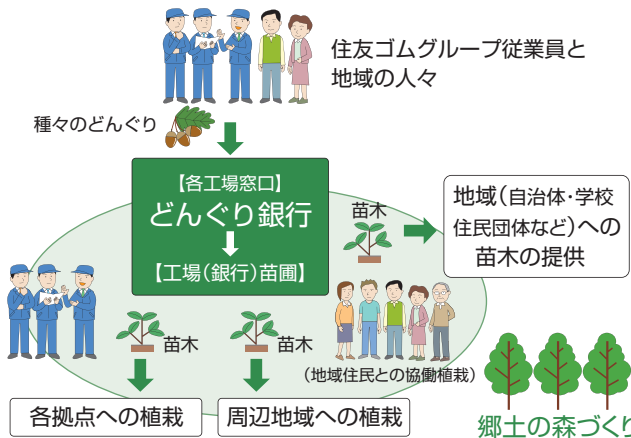
- ① 堺共生の森での植樹活動
- ② 丹波並木道中央公園での植樹活動
- ③ 加古川工場でのどんぐり植え
- ④ 名古屋工場でのどんぐり苗木育成
- ⑤ 土山育苗センターでのどんぐり種まき祭



しんりん 森輪工場「未来を植える!どんぐりプロジェクト」を全国で展開

住友ゴムグループは、2008年度から「未来を植える!どんぐりプロジェクト」をスタート。これまで緑化活動の一環として取り組んできたどんぐり苗の植樹を、東京大学大学院・下村彰男教授の指導のもと、活動規模を全社レベルに拡大しています。このプロジェクトでは、どんぐりの実を拾い集めて工場内で苗木を育てて、周辺地域に植栽したり、より多くの地域に苗木を提供することで、各地域の「郷土の森づくり」を通して、地域の輪を広げる「森輪工場」となることを目指しています。植栽目標は年間2万本、10年間で20万本を計画して

どんぐりプロジェクトの概要



おり、この目標を達成することで、植栽開始から25年で、工場からのCO₂年間排出想定量をすべて吸収することが可能になります。当グループは、この活動を環境保全の象徴的プロジェクトに位置づけ、2008年度は約75,600本のどんぐりの発芽に成功。また、従来から育ててきた苗木のうち6,823本を植樹しました。これからもこのプロジェクトに従業員やOB、地域の皆様が参加する環境保全活動として、国内全事業所で推進していく予定です。



ステークホルダーからの声

多くのことを体験できる
植樹活動の発展を期待

兵庫県立丹波並木道中央公園 統括所長
下坂 大介氏

2008年度は新入社員を中心とした80名近くの皆さんに、兵庫県立丹波並木道中央公園の植樹地の除草作業をしていただきました。2007年度に植樹された苗木は2倍以上に成長しました。どんぐりから苗を育て、郷土の森を再生する活動を通して、幅広い年代の方が一緒になって多くのことを体験できます。種子から育つ樹木を見ることで命の大切さを感じる。過去に森と人がどのようにかわりを持っていたかを認識し、今後どのように利用するかを考えること……。今後も「どんぐりプロジェクト」が社外に展開されていくことを願っています。



8 「チーム・エナセーブ」キャンペーン対象商品

9 10 タイ・ラノン県で地域住民と協力してのマングローブ植樹

11 「チーム・エナセーブ」キャンペーンポスター

12 名古屋工場での植樹活動

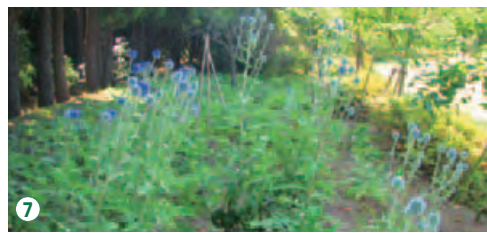
13 白河工場での植樹活動

14 中国・常熟/蘇州工場での植樹活動

15 タイ工場での植樹活動



- 1 六甲山系グリーンベルト
- 2 泉大津工場でGENKIの森づくりを進める神於山(このやま)
- 3 大阪府アドプトフォレスト調印式
- 4 市島工場が「工場緑化推進全国大会」会長賞を受賞
- 5 6 宮崎工場の「関之尾GENKIの森」づくり
- 7 宮崎工場で育成している絶滅危惧種「ヒゴタイ」



六甲山で、土砂災害を防止する森づくり

2008年7月、住友ゴム工業(株)は、神戸本社の背後に広がる六甲山の、土砂災害を防止する森づくりに関して国土交通省と協定を締結しました。この協定は、六甲山系グリーンベルト整備のため、20年かけて「住友ゴムGENKIの森」をつくる協力事業を計画するものです。

今後、神戸市東灘区の整備候補地約4ヘクタールを活動エリアとし、従業員と家族、OBが中心となって、落葉樹の植樹をスタートする予定です。

泉大津工場では、神於山で地域の里山を復活させる

大阪府には、府が事業者などに森林所有者を紹介し、事業者が森づくりへの参画を呼びかける「アドプトフォレスト制度」があります。2008年度、泉大津工場はこの制度に参画し、大阪府岸和田市の神於山(このやま)を昔ながらの里山に戻す、森づくり活動を開始しました。

2009年度は、植樹地を整地した後、工場内で育成したどんぐり苗を植樹したり現地での森づくりイベントを企画して、地域と触れ合える「GENKIの森」づくりに取り組む計画です。

宮崎工場と市島工場、緑化活動が表彰される

住友ゴムグループの緑化活動は、多方面から高い評価をいただいています。

2008年度は、宮崎工場での、どんぐりや絶滅危惧種「ヒ

ゴダイ」の苗木を育てて工場敷地や国有林に植樹する活動や、工場緑地帯を地域に開放するなどの活動が評価されて「平成20年度緑化優良工場等九州経済産業局長賞」を受賞しました。

また市島工場では、従業員自らが種子から苗木を育成した手づくりの緑化活動が、(財)日本緑化センターの「第27回工場緑化推進全国大会」で会長賞を受賞しました。



従業員からの声

手づくりの緑化活動が評価されて

SRIスポーツ(株) 市島工場
今田 貢

スポーツ用品を製造している市島工場は、敷地の68%を緑地が占めており、その約半分がゴルフテストコース用の芝地、残りが自然林などです。緑地の保守管理には工場全体で計画的に取り組んでいます。

今回の「工場緑化推進全国大会」の会長賞受賞は、従業員参加の地域貢献「GENKI活動」を通して、自社で苗木や種から育成する手づくりの緑化推進が評価されたものです。これを励みに従業員全員で、自然との共生を深めていきたいと思っています。

タイヤを買って植樹に貢献 「チーム・エナセーブ」キャンペーン



ダンロップファルケンタイヤ(株)は、2009年度に、植樹推進活動「Team ENASAVE」キャンペーンを実施しています。

この活動は、2009年3月1日から同年5月31日までのキャンペーン期間中に、同社の国内キャンペーン対象店で、ENASAVEシリーズ(ENASAVE 97、ENASAVE RV503)タイヤを1セット(4本)お買い上げいただくごとに、当社がお客様に代わってマングローブの苗木を1本植樹するもので、お客様が間接的に緑化活動に参加できる社会貢献型のキャンペーンです。

2009年7月から3年間の計画で開始する植樹プロジェクトを「未来に根を張るマングローブの森」と名づけ、タイ王国ラノン県で地域住民と協力して植樹を実施します。当社では、このキャンペーンを通じてお客様との絆を強めて、地球環境を守る活動を推進します。

国内工場での緑化活動 ~各拠点で「地域の森」づくりに取り組む



住友ゴムグループ国内事業所では、どんぐりプロジェクト以外にも、年間1万本、2029年までに20万本の植樹を計画しています。

白河工場では、工場東側緑地帯での里山づくりに取り組んでいます。これまでに下草刈りや遊歩道の整備を済ませ、2008年度には320本の桜の苗木を植樹しました。

名古屋工場では、定年時に記念樹を寄贈したいとの意見が多く、2007年度から「定年の森」と称して、工場北側の緑地周辺に植栽林を計画、2009年度から植栽を開始します。また、工場北側緑地の一部で、イチジク、山桃、みかんなど、実のなる樹木を育てる「みのりの森」では、2009年度には初めての収穫ができる予定です。このほかにも2009年度は、本社を含め国内8拠点で、創業100周年を機に選定したシンボルツリー、コブシの記念植樹を計画しています。

海外工場での緑化活動 ~世界各地で植樹活動を推進



世界各地の生産拠点、営業拠点でも積極的な植樹活動を推進し、2029年までに7万本の植樹を計画しています。

2008年度は、中国・常熟工場、中山工場、インドネシア工場、タイ工場、合計10,105本の植樹を実施しました。2009年度は、Falken Tire Corporationがパシフィック・エレクトリック・トレイル※に植樹と休憩所の設置を実施するほか、シンガポール、ドバイ、チリ、ドイツなどの営業拠点と、インドネシア、中国(常熟、中山)、タイ、マレーシア、ベトナムの6工場で植樹活動を予定しています。

※ パシフィック・エレクトリック・トレイル：サンジマスからサンバーナディーノまでの約40kmの自転車道。

Ecology

特集：次の100年に向けて
事業活動の環境負荷低減



業界トップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して、京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束します。



業界トップランナーとして「エコ・ファースト企業」に認定

2009年3月、住友ゴムグループは、環境省が制度化している「エコ・ファースト企業」に認定されました。この制度は、環境保全活動の促進を目的に、各業界のトップランナー企業を「エコ・ファースト企業」として認定するもので、認定に際しては環境大臣と「約束」を取り交わします。当グループは、「地球温暖化防止」「循環型社会の形成」「環境配慮商品の開発」の3つについて先進的な活動の実践を約束しました。

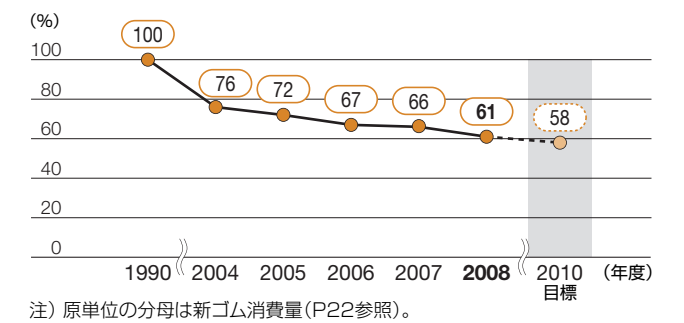
宮崎工場敷地内の液化天然ガスサテライト基地の前で。タンクローリーで輸送した天然ガスをボイラー燃料などに使用します。



① 齊藤鉄夫環境大臣(左)と当社社長三野(右)
② サテライト方式で燃料転換を実施した宮崎工場



CO₂排出量原単位指数の推移



エコ・ファーストの約束① 地球温暖化の防止に向けて ~国内外全タイヤ工場でガス燃料化完了

住友ゴムグループは、生産・物流活動にともなうCO₂排出量の削減をはじめ、非生産拠点や従業員の家庭でのCO₂排出削減や、植樹活動を約束しています。特に、1990年度から2008年度の間生産量が約65%増加している中で、CO₂排出量原単位を2010年度に1990年度の58%以下まで大幅削減することを打ち出しており、コージェネレーションシステムの導入や重油から天然ガスへの燃料転換に力を入れてきました。

2008年度は、宮崎工場がサテライト方式^{*}による燃料の天然ガス化を実施し、国内外の全タイヤ工場(7工場)での燃料の天然ガス化が完了しました。白河工場に続いて、宮崎工場が環境省の「自主参加型国内排出量取引制度」の補助金対象事業所として採択されたことは、温暖化防止に対する当グループの取り組みが評価されたものと考えています。今後は、工場・事務所を含め、グループ全体での省エネルギー活動に取り組んでいきます。

^{*} サテライト方式：天然ガスパイプラインが届いていないため、工場敷地内に液化天然ガスのサテライト基地を設けて、天然ガスをタンクローリーで輸送する方式。

地球温暖化の防止に向けた約束

- 生産活動にともなうCO₂排出量原単位を2010年度に1990年度比58%以下
- 環境家計簿の促進などによる家庭部門のCO₂排出削減
- 全国の営業拠点を含む非生産拠点の省エネルギー活動
- 物流にともなうCO₂総排出量を2010年度に2006年度比92%以下
- 毎年2万本以上の植樹活動

従業員からの声
エコ・ファースト企業として
今後さらに活動を推進
住友ゴム工業(株) 宮崎工場
松清 忠文

宮崎工場でサテライト方式での燃料の天然ガス化を実現するにあたって一番苦労したのは、サテライト基地の配置場所の選定でした。天然ガスを運ぶローリー車の出入りが容易で、なおかつ高圧ガスの保安距離を考慮してボイラーへの供給配管ができるだけ短い場所を選び、さらにガスタンクと配管が周囲の景観を損なわないよう配慮する必要がありました。構内協力企業、サテライト工事業者と配置場所の検討を繰り返し、結果的に計画よりも早いペースでボイラー燃料の転換を実施することができました。2009年度にグループとして「エコ・ファースト企業」の認定も受けたことから、さらに省エネルギー活動を進めていく予定です。

ステークホルダーからの声
地球温暖化防止に対する
努力と熱意の結晶
テス・エンジニアリング株式会社
伊東 亮平 氏

この度の「エコ・ファースト企業」認定において、当社のコージェネレーションシステムと燃料転換システムがお役に立てたことを大変うれしく思います。特に白河工場、宮崎工場での燃料転換は、天然ガスパイプラインが届いていない地区でありながら、大型の天然ガスサテライト設備を導入してCO₂排出削減を達成されました。これは、住友ゴムグループの地球温暖化防止に対する努力と熱意の結晶であると思います。

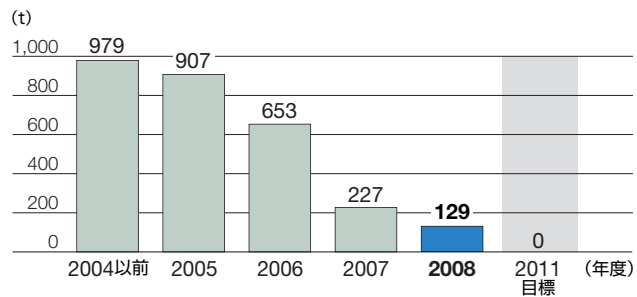
今後もCO₂排出削減において、さらに大きな目標を定めておられます。その熱意が他企業、他業種にも伝播することを期待しています。

エコ・ファーストの約束②
循環型社会の形成に向けて
 ~国内外全工場でゼロエミッション完了

廃棄物埋立量ゼロや廃棄物発生量原単位の削減、商品の省資源化・長寿命化設計での3R (Reduce, Reuse, Recycle) 廃棄物の減量、再使用、リサイクル) 推進を約束して、海外、関係会社を含めたグループ全社が協力して取り組んでいます。

中でも、資源をリサイクルして埋立廃棄物ゼロを目指す活動は業界に先駆けており、2008年3月には、関係会社を含む国内外の全工場において、埋立量1%未満、再資源化率99%以上にするゼロエミッションを達成。2010年度末までに埋立量0%、再資源化率100%にする完全ゼロエミッションを目標にしており、2009年度中に海外工場のうちマレーシアを除く5社が完全ゼロエミッション達成の予定です。

国内・海外の関係会社を含む全工場の廃棄物埋立量の推移



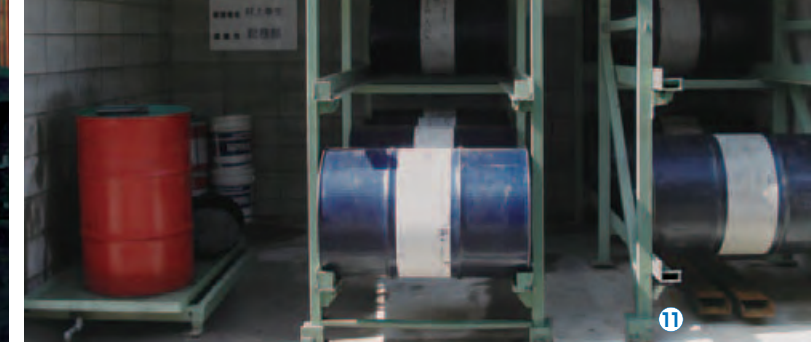
マレーシア工場については、現在、ゴム手袋製造に使用するセラミック手型のリサイクル技術を持つ企業が現地にないため、企業の調査や協業などを進めています。

従業員からの声
地道な活動で完全ゼロエミッションを達成

インドネシア工場
 ハリス・サルジノ(上)
 アクマル・クルタジャヤ(下)

インドネシア工場は、2008年度に完全ゼロエミッションを達成しました。取り組み当初は、環境活動への従業員の意識が低く、環境に関する訓練を実施したり、分別廃棄の重要性を説明するとともに、各職場に設置した廃棄物ボックスに分別方法を掲示するなど「見える化」することで、徐々に意識改革を図りました。

また、廃棄物の処理方法について環境省の事務所に助言をいただくなど、地道な活動が埋立廃棄物ゼロにつながったと考えています。今後もさらなる意識向上を目指して活動していきます。

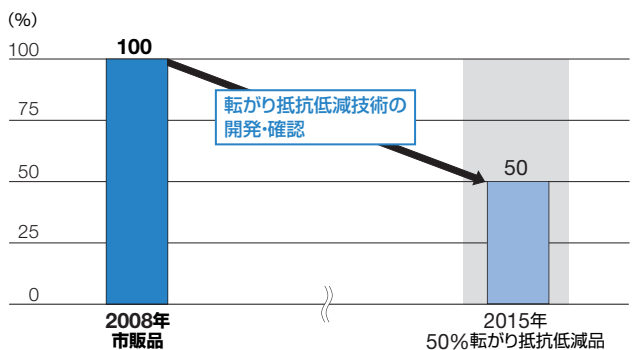


エコ・ファーストの約束③
環境配慮商品の実用化に向けて
 ~自社基準を設定し、先進性を加速

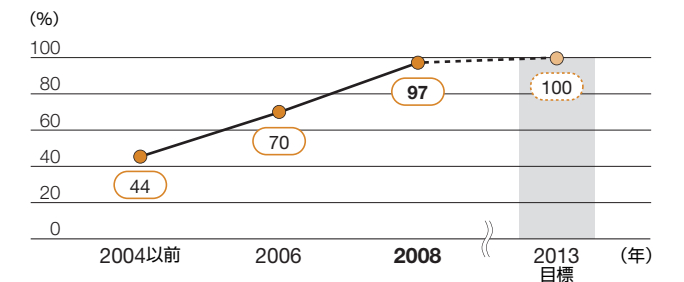
環境配慮商品自社基準を策定し国内市販用タイヤに適用するほか、2013年に100%石油外天然資源タイヤ、2015年に50%転がり抵抗低減タイヤを市場に投入することを計画しています。独自のシミュレーション技術を活用して、原材料と燃費の両面から研究開発を進めて、2015年には国内市販用の乗用車・バス・トラック・ライトトラック用タイヤの主力商品はすべて、環境配慮自社基準を満たしたものにすることを目指しています(環境配慮自社基準についてはP27-30参照)。

—これらの約束を果たすことは決してたやすいことではありません。しかし環境保全活動を推進する「エコ・ファースト企業」に認定された企業として、約束の完遂を目指し、環境トップランナーにふさわしい取り組みを続けていきます。

転がり抵抗低減タイヤの目標
 (転がり抵抗値の目標)



石油外天然資源タイヤのあゆみと目標
 (石油外天然資源化率の推移)

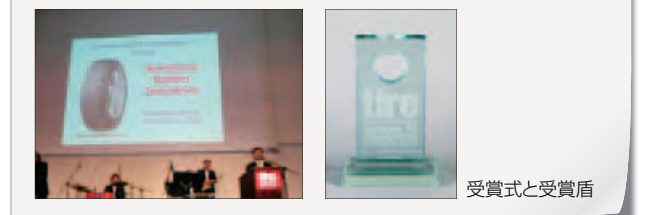


topics

100%石油外天然資源タイヤ開発の取り組みが欧州で評価

住友ゴム工業(株)は、2009年2月、ドイツのハンブルクで開催された「Tire Technology Expo 2009*」において、100%石油外天然資源タイヤを2013年までに市販する取り組みが評価されて「Environmental Achievement of the Year」を受賞しました。

* Tire Technology Expo: タイヤメーカーをはじめ素材メーカー、公的研究機関などが研究成果を発表して、優秀な技術を表彰するもの。



- 1 中国・中山工場での環境教育の様子
- 2 ベトナム工場での環境パトロール
- 3 インドネシア工場の分別回収ゴミ箱
- 4 タイ工場での環境パトロール
- 5 SRIエンジニアリング(株)での環境パトロール



事業活動の環境負荷低減

環境マネジメント／環境会計

海外拠点を含めたグループ全体で、継続的・効果的に環境保全活動に取り組んでいくためにグローバル統合環境マネジメントシステムの構築に努めています。

グローバルな環境マネジメント体制

国内外拠点の環境責任者が集まり活動内容と目標を共有しました

グローバルな環境管理を強化するために、年1回「グローバル環境管理中央委員会」を開催し、国内外拠点の責任者やECO活動責任者が参加して活動内容を共有しています。

2008年度は、温暖化防止についての住友ゴムグループの長期ビジョン(2050年のCO₂排出量を国内で70%削減、世界中の全拠点で半減)を確認しました。また、海外拠点からは、インドネシア工場の完全ゼロエミッションへの取り組み、中国・中山工場の省エネルギー活動などが報告されました。

ISO14001 認証取得状況

グループ全体でのグローバル統合認証に向けて活動しています

住友ゴムグループは、低炭素社会の実現をはじめ企業活動のすべてにおいてグローバルな管理ができるよう、ISO14001のグローバル統合認証の取得に向けて活動しています。

すでに本社・技術研究センターが認証を取得し、2009年度中には国内6工場と国内関連会社7社が統合に加わる予定で、2010年7月にはすべての海外工場を加えたグローバル統合認証を完了する予定です。

ISO14001 認証取得状況

拠点名	取得年	従業員数(名)	全従業員中の取得事業所従業員割合(%)
本社・技術研究センター	2007年	862	4.2
白河工場	1997年	1,606	7.9
名古屋工場	1997年	1,118	5.5
泉大津工場	1998年	593	2.9
宮崎工場	1997年	1,315	6.5
市島工場	1998年	131	0.6
加古川工場	1998年	234	1.1
中国・常熟/蘇州工場	2005年	2,779	13.6
インドネシア工場	2003年	3,242	15.9
タイ工場	2008年	2,357	11.6
中国・中山工場	2004年	666	3.3
ベトナム工場	2008年	211	1.0
マレーシア工場	2005年	996	4.9
中田エン지니어リング(株)	2004年	131	0.6
SRIハイブッド(株)	2009年	24	0.1
(株)SRIビジネスアシエイツ	2009年	138	0.7
(株)エス・アール・アイ・システムズ	2009年	260	1.3
取得事業所従業員数		16,663	81.8
グループ総人員		20,369	100.0

注) 契約・派遣社員含む2008年12月31日時点の人員。

環境教育

環境教育を通じて、環境問題に対する認識を深めています

住友ゴムグループは、従業員一人ひとりが環境問題に対する認識を深めて、環境保全の取り組みに積極的に参加するよう、環境教育を実施しています。

泉大津工場では、2008年10月に環境教育の一環として、同工場のコージェネレーションシステムや廃棄物のリサイクル、緑化活動など、会社としての取り組みから身近に実践できるものまで幅広く展示した「環境展」を開催。従業員、関係協力企業の方など、総勢915名が参加しました。



泉大津工場での「環境展」

「環境家計簿」初年度に500名が参加しました

住友ゴムグループは、2008年4月から家庭生活における省エネルギーと温室効果ガスの削減を目的とした、当グループ独自の環境家計簿「エコライフノート」活動をスタートしました。従業員の家庭における環境への意識向上と、環境保全活動の実践を目指しています。

2008年度は、500名が参加しました。2009年度は、1,000名以上の参加を目標とし、優秀な事例には表彰を予定しています。

環境の外部審査と内部監査

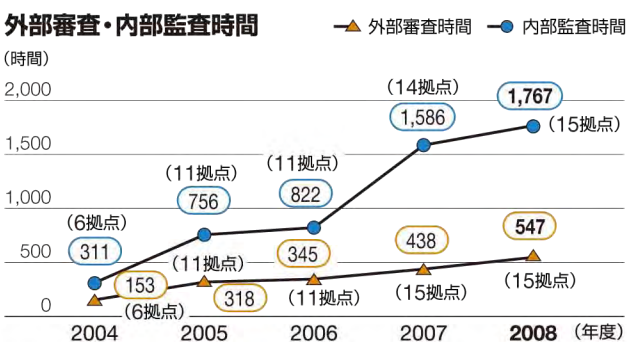
外部審査機関を統一し審査レベルを合わせました

住友ゴムグループは、毎年、認証機関による外部審査を受けるとともに、資格保持者による内部環境監査を実施しています。2008年度は、グローバル統合認証を見据えて各拠点での審査レベルを合わせるために、外部審査機関を統一しました。審査の結果、すべての事業所において良好な評価で認証を継続しています。



- WEBへの掲載
- 地球環境のために
 - 環境方針
 - 環境マネジメント
 - 環境マネジメント体制
 - 環境会計と環境効率
 - 環境保全活動
 - グリーン調達・グリーン購買
 - その他の環境保全活動

内部環境監査では、環境マネジメントシステムの適合性やシステム機能の有効性を監査し、課題抽出や改善策を提案しており、また、外部や社内講習会で監査員のレベルアップを図っています。2008年度は、新たに7名を内部監査員に任命しました。



topics

泉大津工場が「おおさか環境賞・特別奨励賞」を受賞

豊かな環境づくりに向けた活動に取り組み、顕著な功績のあった事業者などに贈られる「おおさか環境賞」の「特別奨励賞」に当社泉大津工場が選ばれました。泉大津工場は、コージェネレーションシステムによるCO₂排出量原単位の削減や完全ゼロエミッションの達成などに加え、省エネルギー、仕損減少、廃棄物分別など地道な努力を積み重ねてきました。また、地域の清掃活動や環境教育の実施など、環境問題を従業員一人ひとりの身近な課題としてとらえるための工夫を続けており、今回の受賞は、これらの日々の活動が評価されたものです。

2008年度の環境会計、環境効率

対応策を講じることで、年間16,762t-CO₂のCO₂排出量削減効果がありました

住友ゴムグループは、環境省のガイドラインに沿って、環境保全活動を定量的に評価する環境会計を導入しています。2008年度は、対策を講じることで年間16,762t-CO₂のCO₂排出量削減効果、30億4,300万円の経済効果がありました。注) 環境会計の集計対象範囲は、国内6工場と本社・技術研究センター。

環境保全コスト (百万円)

分類	内容	2008年度	
		投資額	費用額
1.事業エリア内コスト	脱硫、排水処理設備費用ほか	605	3,005
2.上下流コスト	廃タイヤの処理費用、容器包装委託費用ほか	4	52
3.管理活動コスト	EMSの維持費用ほか	0	41
4.研究開発コスト	環境にやさしい製品の開発費用ほか	0	380
5.社会活動コスト	緑化費用	14	127
6.その他環境保全コスト		0	86
合計		623	3,690

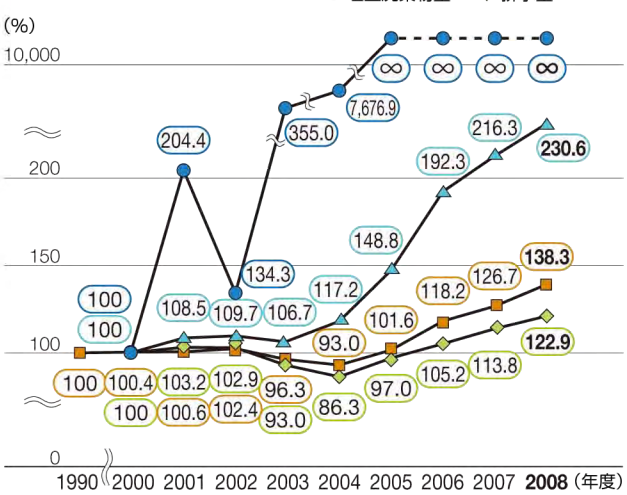
環境保全効果(改善、対策を実施しない場合との比較効果)

分類	効果内容	対前年度削減量
地球環境保全	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	16,762
	有機溶剤排出量 (t)	42
資源循環	埋立廃棄物量 (t)	完全ゼロエミッション継続
	排水量 (m ³)	190,000

環境保全対策にともなう経済効果 (百万円)

分類	効果内容	経済効果
省エネルギーによる削減額	コージェネレーションシステム導入、省エネルギー活動	1,080
リサイクル・減容化ほか	廃棄物の削減、リサイクル、売却益	1,963
合計		3,043

環境効率 (国内6工場)



環境効率=(売上高/環境負荷)の基準年を100とした時の指数
CO₂排出量: 1990年=100
有機溶剤排出量、排水量、埋立廃棄物量: 2000年=100
注) 集計精度の向上により、有機溶剤排出量の環境効率については2007年度に遡及して修正しています。

事業活動の環境負荷低減

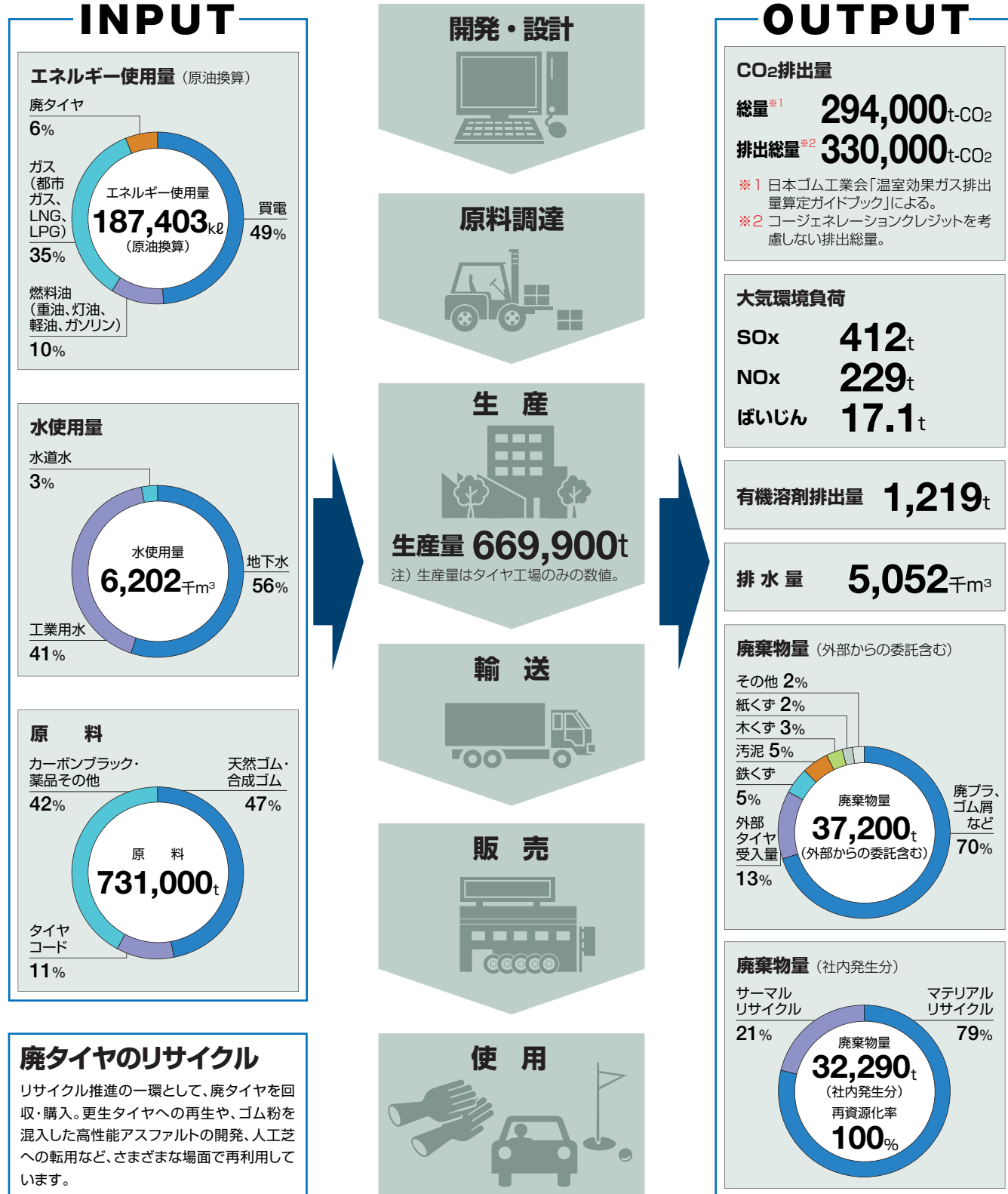
マテリアルフロー／ボランタリープランの達成状況

環境保全に関する数値目標を掲げた自主行動計画(ボランタリープラン)を策定。

2010年度を達成年度に据えて、エネルギー消費や温室効果ガスなどを抑える活動にグループ全体で取り組んでいます。

WEBへの掲載
事業活動と環境負荷の概要
ボランタリープランの達成状況

2008年度のマテリアルフロー(住友ゴムグループ国内6工場)



廃タイヤのリサイクル

リサイクル推進の一環として、廃タイヤを回収・購入。更生タイヤへの再生や、ゴム粉を混入した高性能アスファルトの開発、人工芝への転用など、さまざまな場面で再利用しています。

2008年度のボランタリープランの達成状況

物流におけるCO2排出量の削減、廃棄物量の削減目標は達成しました

住友ゴムグループは、中長期的な環境数値目標の達成に向けて、ボランタリープラン(自主行動計画)を策定し、環境保全活動に取り組んでいます。2008年度は「物流におけるCO2排出量の削減」と「廃棄物量の削減」の目標を達成でき

ました。一方、「省エネルギー」「生産におけるCO2排出量の削減」は、エネルギー事情の変化により未達。「有機溶剤排出量の削減」は生産変動により未達でした。

2009年度は、計画に基づいて、宮崎工場の燃料転換と各工場での省エネルギー活動によるCO2排出量削減や、国内外全生産拠点での完全ゼロエミッション*2達成に向けた準備、有機溶剤排出量の目標未達部門の改善を進めて目標の達成を目指します。

ボランタリープランの達成状況 (国内6工場)

環境行動目標	2008年度目標	2008年度実績	自己評価*6	2009年度目標	中長期環境目標	掲載ページ
省エネルギー	エネルギー使用量を原油換算原単位で2003年度比12.5%以上削減	4.5%削減 原油価格高騰によるコージェネレーションシステムの停止などによる影響で前年度並み	91%	エネルギー使用量を原油換算原単位で、2000年度比14%以上削減	2010年度に、エネルギー使用量を原油換算原単位で2000年度比20%以上削減	P23-24
地球温暖化対応	生産におけるCO2排出量の削減	CO2総量*1を1990年度比6%以上削減	93%	CO2総量*1を1990年度比8%以上削減	2010年度に、CO2総量*1を1990年度比20%以上削減	P23-24
	物流におけるCO2排出量の削減	タイヤ国内4工場での物流におけるCO2排出量を2006年度比6%以上削減	100%	タイヤ国内4工場での物流におけるCO2排出量を2006年度比7%以上削減	2010年度に、CO2排出量を2006年度比8%以上削減	P23-24
廃棄物発生量の削減	廃棄物発生量原単位を2000年度比20%以上削減	20.7%削減	100%	廃棄物発生量原単位を2000年度比20%以上削減	2010年度に、廃棄物発生量原単位を2000年度比20%以上削減	P25-26
	埋立廃棄物量の削減	国内工場：完全ゼロエミッション*2 海外工場、関係会社：ゼロエミッション*3達成	100%	国内工場：完全ゼロエミッション*2 海外工場、関係会社：2010年度完全ゼロエミッション*2達成に向けた準備	国内工場、海外工場、関係会社：2010年度までに、完全ゼロエミッション*2達成	P25-26
有機溶剤排出量の削減	有機溶剤の総排出量*4を2000年度比40%以上削減	36.4%削減 タイヤ・スポーツ部門で目標達成したが、産業界部門の生産増により全体では目標未達	94%	有機溶剤の総排出量*4を2000年度比42%以上削減	2010年度に、有機溶剤の総排出量*4を2000年度比45%以上削減	P23-24

■ 原単位について

原単位： $\frac{\text{都市ガス、電気などを原油量に換算した量}}{\text{新ゴム消費量*5}}$

原単位： $\frac{\text{当該物の量}}{\text{新ゴム消費量*5}}$

■ 自己評価基準について

当グループでは、ボランタリープランの各目標項目がどの程度達成できているかを測るために、目標の達成率について、70%未満、70%以上100%未満、100%以上、の3つの自社評価基準を設けています。

100%以上達成
達成率70~100%未満
達成率70%未満

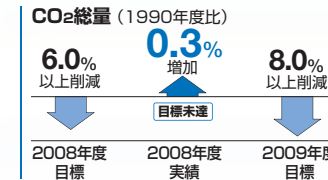
*1 CO2総量の算定には、日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」を使用しています。
*2 完全ゼロエミッション：埋立廃棄物の量をゼロ、再資源化率100%(当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。
*3 ゼロエミッション：埋立廃棄物の量を全廃棄物発生量の1%未満、再資源化率99%以上(当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。
*4 有機溶剤総排出量の算定には、「VOC排出量自主規制 日本ゴム工業会計算方式」を採用しています。
*5 新ゴム消費量：天然ゴム+合成ゴムの消費量。
*6 自己評価の計算方法：基準年比(1-削減率)を用いて次の通り計算しています。 $\left(1 - \frac{\text{目標基準年比} - \text{実績基準年比}}{\text{目標基準年比}}\right) \times 100\%$

事業活動の環境負荷低減

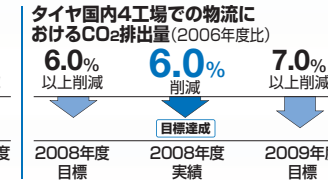
地球温暖化の防止／化学物質の管理・削減

生産から物流まで、あらゆる工程でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。
また、VOC(揮発性有機化合物)をはじめ、PRTR法対象物質の使用・排出量の削減と適切な管理に努めています。

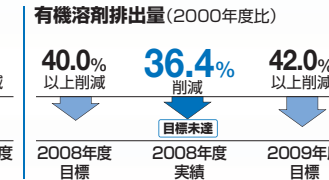
生産におけるCO₂排出量の削減



物流におけるCO₂排出量の削減



有機溶剤排出量の削減



WEBへの掲載

- 環境保全活動
- 生産における地球温暖化の防止
 - 物流における地球温暖化の防止
 - 化学物質の排出削減・管理
 - 水・土壌汚染の防止

地球温暖化の防止(生産におけるCO₂排出量削減)

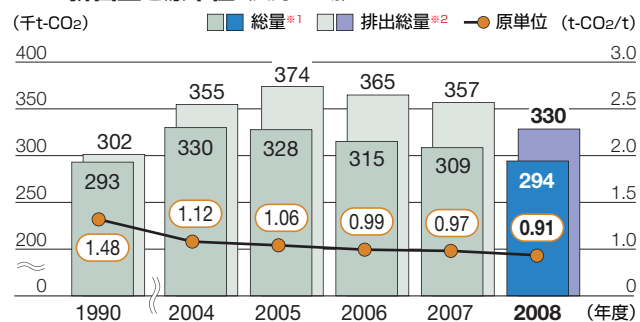
目標未達になりましたが、総量で前年度比5%、原単位で6%削減しました

2008年度のCO₂総量実績は294,000t-CO₂(1990年度比100.3%)で、1990年度比6%削減という年度目標は未達でしたが、白河工場での燃料の天然ガスへの転換効果、各工場の省エネルギー活動などによって、総量で前年度比5%削減、原単位でも同6%削減することができました。

目標未達の要因は、原油価格の高騰によってコージェネレーションシステムを停止したことです。中期目標、ならびに2009年度目標達成に向けて、2008年12月に宮崎工場での燃料転換を実施。2010年度には市島工場での燃料転換を実施し、さらに各工場での省エネルギー活動を強化していきます。

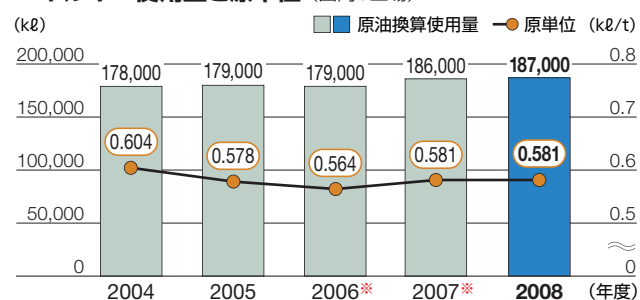
CO₂以外に排出している温室効果ガスには、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、六フッ化硫黄があります。2008年度はCO₂排出量の0.1%にあたる395t-CO₂を排出しました。なお、パーフルオロカーボンの排出はありません。

CO₂排出量と原単位 (国内6工場)



※1 日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」による。(原単位に使用)
※2 コージェネレーションクレジットを考慮しない排出総量。

エネルギー使用量と原単位 (国内6工場)



※ 実態に即して一部エネルギーの熱量の見直しを図ったことにより、過去に遡及して数値を変更しています。

国内外工場の燃料転換(天然ガス化)実施状況

工場名	天然ガス化実施時期
国内	
泉大津工場	1984年 9月
名古屋工場	2005年10月
加古川工場	2006年 9月
白河工場	2008年 1月
宮崎工場	2008年12月
市島工場	2010年予定
海外	
タイ工場	2006年11月(操業開始時から)
中国・常熟/蘇州工場	2007年 1月
インドネシア工場	2008年 3月

従業員からの声



住友ゴム工業(株) 設備技術部 大島 靖之

CO₂削減計画の基幹となる燃料転換プロジェクトが成功

宮崎工場における天然ガスへの燃料転換は、住友ゴムのCO₂削減計画の中でも基幹となるプロジェクトでした。白河工場と同様に環境省からの補助金を取得することができ、プロジェクトの成功に必要な運用コストの抑制に貢献することができました。

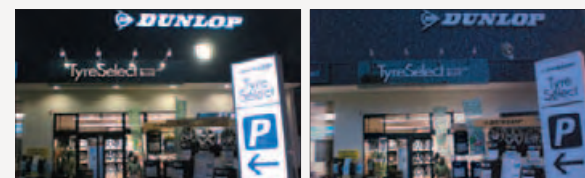
topics

ライトダウンキャンペーンにダンロップファルケンタイヤ(株)も参加

環境省では、2003年から温暖化防止のため、ライトアップ施設や家庭用電気の消灯を呼びかける「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」を実施しています。

一般市民に、日ごろいかに多くの照明を使用しているかを実感していただき、日常生活での温暖化対策の実践を動機づけることを目的としており、住友ゴムグループは、このキャンペーンに2004年度から協力しています。

2008年度からは、ダンロップファルケンタイヤ(株)の511拠点も参加し、計520施設・拠点でのライトダウンによるCO₂削減効果は、6.4t-CO₂になりました。



通常時(左)とライトダウンキャンペーン時(右)のダンロップファルケンタイヤ店舗

地球温暖化の防止(物流におけるCO₂排出量削減)

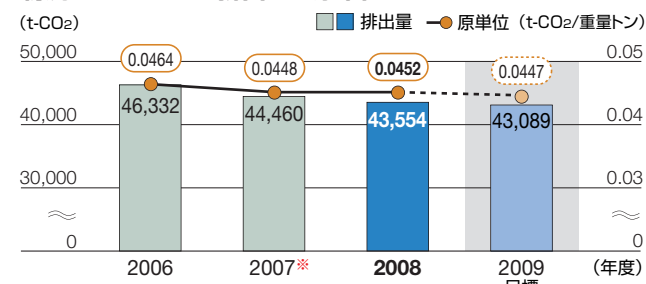
モーダルシフトや輸送距離の短縮によってCO₂排出量を前年度比2%削減しました

2008年度のタイヤ輸送におけるCO₂排出量は43,554t-CO₂となり、前年度比2%削減し、年度目標を達成することができました。

これは国内4工場の物流センターがモーダルシフトや輸送距離の短縮など環境改善活動に取り組んだ結果です。

2009年度はこれらの活動を中心に、さらなる環境負荷低減に取り組んでいきます。

物流におけるCO₂排出量と原単位 (国内タイヤ4工場)



※ 集計精度向上のため、2007年度に遡及して修正しています。

化学物質の管理・削減(有機溶剤排出量の削減)

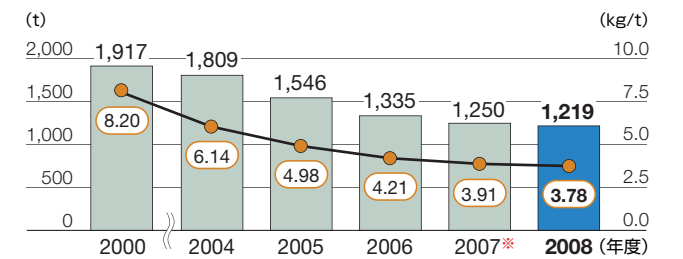
タイヤ・スポーツ部門で前年度比削減したものの産業品部門が増加し、目標は未達でした

住友ゴムグループは、VOC(揮発性有機化合物)排出量削減のために、工場内で使用する有機溶剤や原材料に含まれる有機溶剤の削減に取り組んでいます。

2008年度は、タイヤの製造工程において、生産技術の改善や非溶剤系ペイントの採用によって、有機溶剤排出量を前年度比19%削減。ゴルフボール製造工程でも前年度比3%削減しました。しかし、全体使用量の66%を占める産業品部門において前年度比8%増加したことにより、国内6工場全体では前年度比2.5%削減(2000年度比36.4%削減)となり、2000年度比40%以上削減という目標は達成できませんでした。産業品部門での排出量増加の要因は、同部門の有機溶剤排出量の90%以上を占める加古川工場の印刷用ブランケットの生産が前年度比22%増加したために、工程改善による排出量削減を上回る結果となったことです。

2009年度は、産業品部門で前年度比13%以上、国内6工場全体で2000年度比42%以上削減を目標に取り組みます。

有機溶剤総排出量と原単位 (国内6工場)



注) VOC排出量自主規制 日本ゴム工業会計算方式採用。
※ 集計精度向上のため、2007年度に遡及して修正しています。

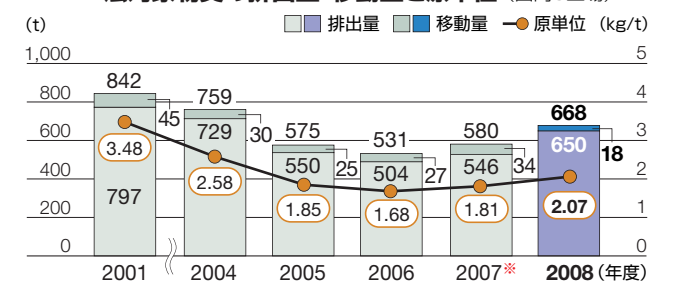
化学物質の管理・削減(PRTR法対象物質の管理・削減)

2001年度比21%を削減しましたが目標は未達でした

住友ゴムグループは、PRTR法対象物質の排出量・移動量を削減するために、有機溶剤の使用量削減や、原材料に含まれるPRTR法対象物質を1%未満に削減しました。また、薬品の飛散・こぼれの防止、ゴム揮発油のトルエン・キシレン等の含有が少ないものへの変更、歩留まり向上などに取り組んでいます。

これらの取り組みによって、2008年度のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、2001年度比21%削減しましたが、前年度比15%増加と大幅に悪化しました。これは加古川工場の印刷用ブランケットの生産が前年度比22%増加したことが原因です。2009年度は、印刷用ブランケットの工程改善による減少活動に取り組めます。

PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位 (国内6工場)



※ 集計精度向上のため、2007年度に遡及して修正しています。(PRTR法対象物質の工場ごとの排出量・移動量の詳細は、P46からのサイトレポートで開示)

事業活動の環境負荷低減

廃棄物の削減／廃タイヤのリサイクル

廃棄物を再資源化し、埋立廃棄物を1%未満にする“ゼロエミッション”を達成、次なる目標“完全ゼロエミッション”を目指します。また、深刻化する廃タイヤ処理問題の解決に向けて、さまざまなリサイクル事業に取り組んでいます。

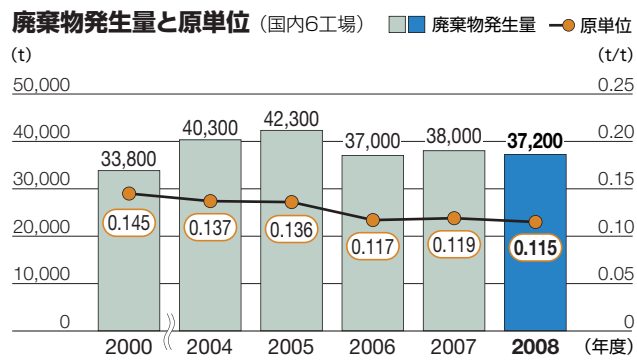
廃棄物の削減

グローバル全生産拠点でゼロエミッションを達成しました

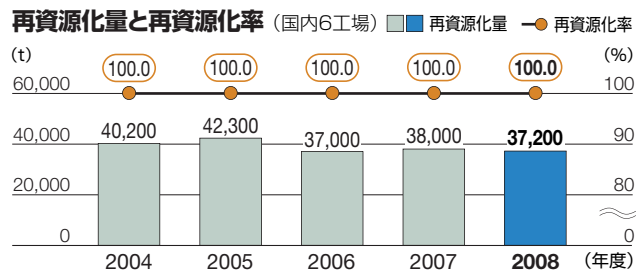
住友ゴムグループは、廃棄物発生量の削減と、発生した廃棄物を再資源化し埋立廃棄物をなくすゼロエミッション※1に取り組んでいます。

国内6工場の2008年度の廃棄物総発生量は、37,200tで前年度より800t減少しました。原単位では0.115t/t、2000年度比20.7%減となり、20%削減の目標を達成しました。2009年度も同じく、「廃棄物発生量原単位を2000年度比20%以上削減」の目標維持に向け活動を進めます。

また当グループでは、再資源化の活動を「見える化の推進」と称し、「混ぜればゴミ、分ければ資源」を合言葉に、廃棄物の分別に努め、再利用(マテリアルリサイクル)と熱回収(サーマルリサイクル)による再資源化を推進しています。特にマテリアルリサイクルの推進に注力しており、2008年度はマテリアルリサイクル率が79%(外部廃タイヤ受け入れ量含まず)で、80%の目標にあと一步のところまで来ました。さらなる推進を図り、2010年度にマテリアルリサイクル率85%以上を目標に活動を進めます。



注) 外部からの廃タイヤ受け入れ量含む。



注) 外部からの廃タイヤ受け入れ量含む。

住友ゴムグループは、2003年12月に、日本のタイヤメーカーでは初めて、本社および国内全6工場ゼロエミッションを達成、2005年6月には国内全6工場で完全ゼロエミッション※2を達成し、再資源化率100%、埋立率0%を現在も継続しています。

海外工場においても、インドネシア工場、2004年12月に日系タイヤメーカーとして初めてゼロエミッションを達成、2008年には、2006年稼働開始のタイ、ベトナム両工場ゼロエミッションを達成しました。

また、2008年に生産関係会社のSRIエンジニアリング(株)でゼロエミッションを達成し、国内外の関係会社を含むすべての生産拠点でゼロエミッションを達成しました。

今後も、この活動をさらに強化し、海外工場、関係会社での完全ゼロエミッションを達成することにより、中期目標である「2010年度に国内外全生産拠点で完全ゼロエミッション達成」を目指します。

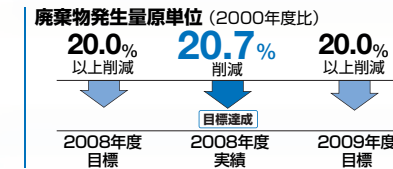
※1 ゼロエミッション：埋立廃棄物量を全廃棄物発生量の1%未満、再資源化率99%以上(当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。

※2 完全ゼロエミッション：埋立廃棄物量をゼロ、再資源化率100%(当社では再資源化目的で処理された廃棄物の全量を再資源化量としています)。

生産拠点におけるゼロエミッション達成状況

生産拠点名	ゼロエミッションの達成	完全ゼロエミッションの達成
白河工場	2001年12月	2004年12月
名古屋工場	2001年12月	2004年12月
宮崎工場	2003年12月	2004年12月
泉大津工場	2003年12月	2005年3月
市島工場	2001年12月	2005年6月
加古川工場	2002年12月	2005年6月
インドネシア工場	2004年12月	2008年8月
中国・常熟/蘇州工場	2005年10月	2006年9月
タイ工場	2008年11月	—
マレーシア工場	2006年8月	—
中国・中山工場	2006年11月	2008年10月
ベトナム工場	2008年10月	2009年3月
(株)ダンロップリッドサービス	2006年9月	—
(株)ダンロップリッドサービス北海道	2006年9月	—
SRIエンジニアリング(株)	2008年3月	2008年5月
中田エンジニアリング(株)	2006年7月	—
(株)ダンロップゴルフクラブ	2004年7月	2006年5月
主要生産拠点における達成状況	17/17(100%)	12/17(71%)

廃棄物発生量の削減



埋立廃棄物量の削減



WEBへの掲載

- 環境保全活動
- 廃棄物の削減
 - 廃タイヤのリサイクル

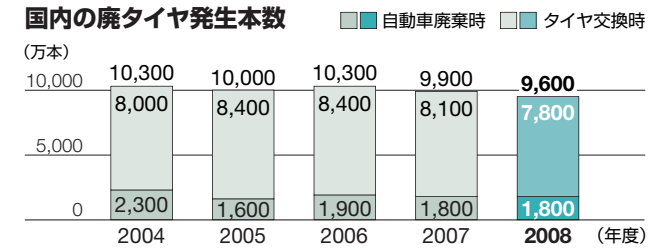
廃タイヤのリサイクル

廃タイヤのリサイクルとして 更生タイヤ事業に取り組んでいます

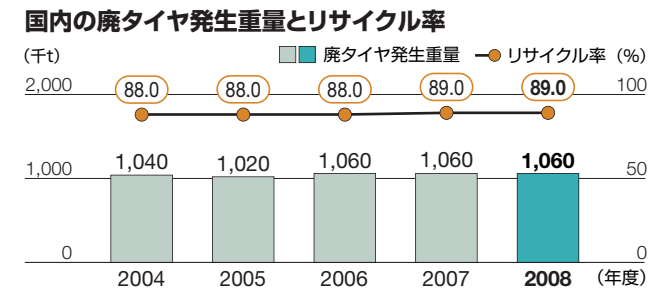
日本国内では、毎年約1億本、100万t以上の廃タイヤが発生しています。タイヤの高性能化による廃棄物処理の多様化や不適正な処理による環境負荷の増大、最終処分場の残余容量の逼迫などが深刻な問題になっています。

住友ゴムグループは、タイヤのリサイクルを推進するために、1972年に専門会社を設立し、廃タイヤを新たなタイヤに甦らせる更生タイヤ事業に取り組んでいます。2008年度は、10万3千本の更生タイヤを生産しました。

今後もリサイクルの需要はさらに高まると予測し、2009年度は前年度比120%の12万本超の生産を計画しています。

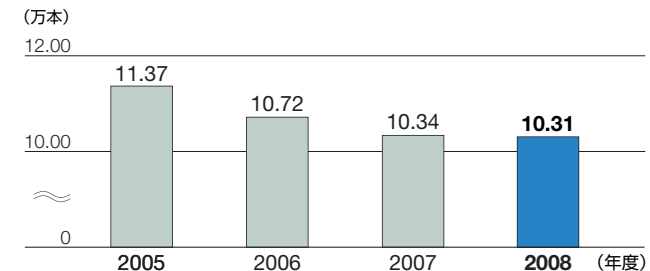


出典：社団法人日本自動車タイヤ協会 2008年(1-12月)廃タイヤリサイクル状況



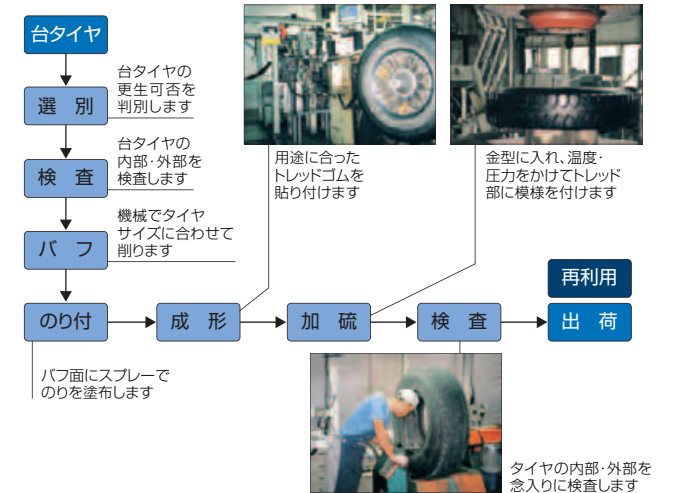
出典：社団法人日本自動車タイヤ協会 2008年(1-12月)廃タイヤリサイクル状況

住友ゴムグループの更生タイヤの生産本数



更生タイヤの製造工程

摩耗した使用済みタイヤに、新たにトレッドゴムを貼り付けて新たな製品に仕上げます。

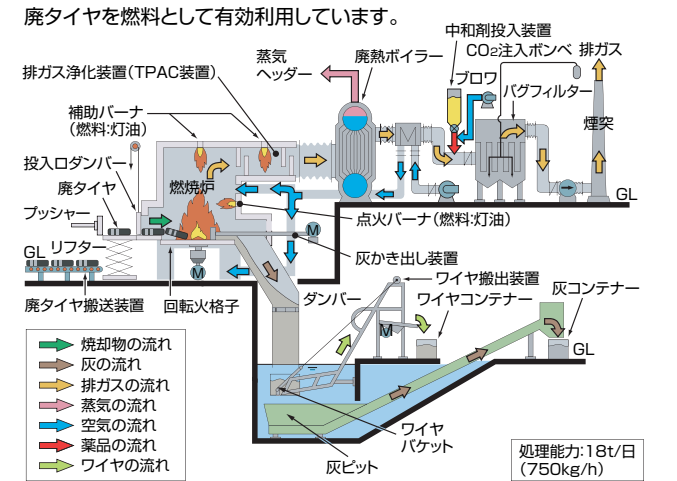


サーマルリサイクルやマテリアルリサイクルに取り組んでいます

住友ゴムグループは、廃タイヤをボイラー燃料として使用するサーマルリサイクルシステムを名古屋・白河・宮崎の3工場に保有し、エネルギー源として有効利用しています。また、廃タイヤを再資源化したゴム粉、再生ゴムを人工芝や道路舗装などに使用するマテリアルリサイクルにも取り組んでいます。

循環型社会の構築に向けて、当社を含めた日本の自動車タイヤメーカーは、業界が一丸となって、廃タイヤリサイクルの研究や実施を推進しています。

廃タイヤボイラーシステム(名古屋工場)



N ext

特集：次の100年に向けて
次世代型技術・製品の開発

このマークがついた
商品は、環境配慮自社
基準を満たした
エコラインアップ
商品です。



環境配慮商品の 自社基準を設定

「石油外天然資源の活用」と「低燃費性」——
この2つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組む
住友ゴムグループは、2008年11月、環境配慮商品の
自社基準を設定して、環境配慮商品のさらなる拡大に
向けて取り組んでいます。2009年2月に発売した
「ENASAVE RV503」は、特に「低燃費」や「安全・快適」に
配慮した、最新のエコラインアップ商品です。

環境配慮自社基準

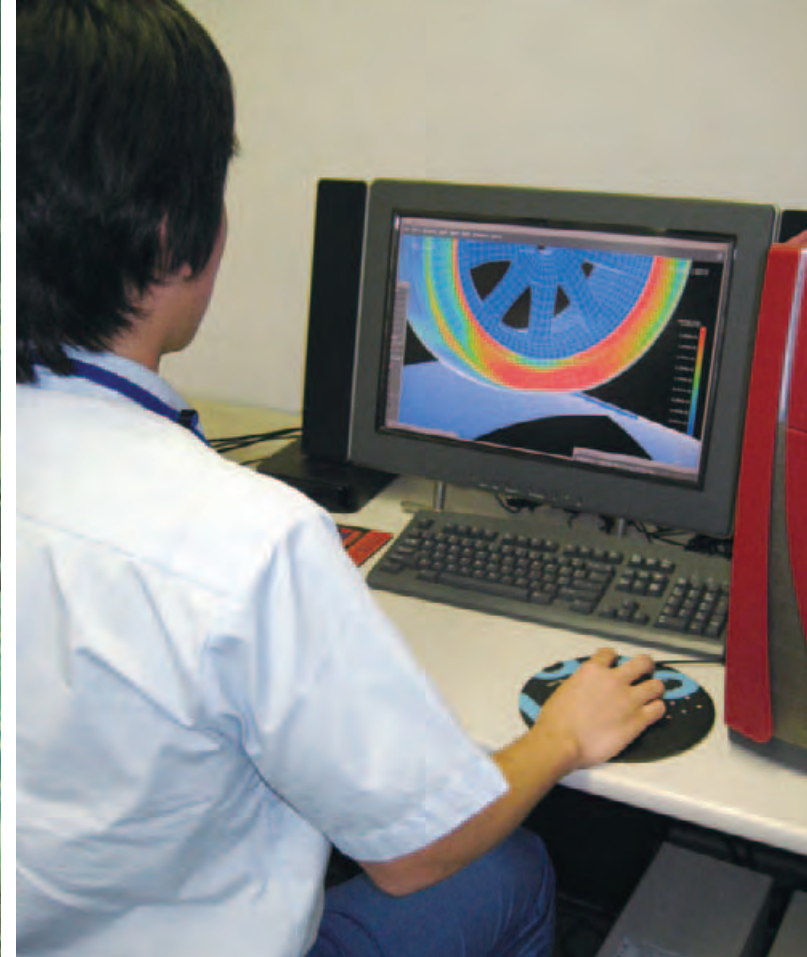
「つくるとき・廃棄するとき」「使うとき」のCO₂排出量削減と
いう視点で主に評価し、既存商品と比較して総合的に性能が
向上しているものを、環境配慮自社基準を満たしたエコラ
インアップ商品として認定します。

CO ₂ 削減など環境配慮項目		評価項目
つくるとき	石油外天然資源	石油外天然資源比率
廃棄するとき	省資源	リデュース係数 (軽量化、耐摩耗性能)
	リサイクル・リユース	リトレッド性
使うとき	低燃費	転がり抵抗値
	安全・快適	騒音、ブレーキ、氷上性能



**ENASAVE
RV503**

2009年2月に発売したミニバン専用タイヤ
「ENASAVE RV503」は、燃費性能に優れた
最新エコラインアップ商品です。

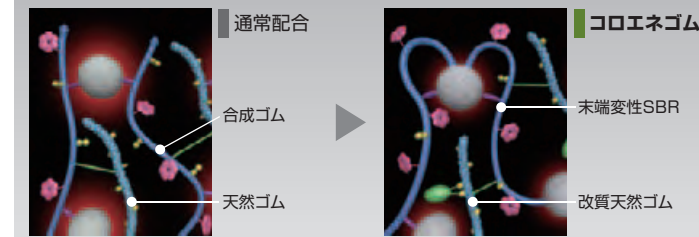


転がり抵抗を20%低減 ～天然ゴムと合成ゴムの長所を活かした 「コロエネゴム」で低燃費性と安全性を両立

近年の国内新車販売のうちRV車の占める割合は約
60%、特にミニバンは30%を超えています。当社が実施し
た調査では、ミニバンユーザーの90%がタイヤを選定する
際に低燃費性を重視しており、この結果を受けて、当社では
ミニバン向けの低燃費タイヤ「ENASAVE RV503」の開発
に着手しました。

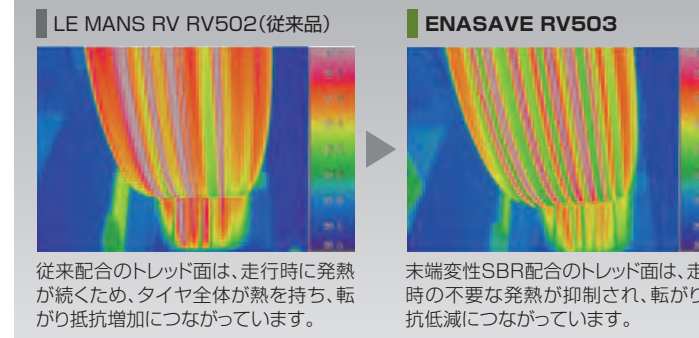
タイヤにおける低燃費性とは、タイヤからの発熱を抑制し
て転がり抵抗を少なくすることで、同じ力でも長い距離が走
れることです。今回の開発では、タイヤの転がり抵抗を従来
品から20%低減することを目標にしました。一方で、タイヤ
の発熱を抑えると、グリップ性能が低下するという問題が発生
します。ミニバンユーザーからも、雨などで濡れた道路でも確
実に路面をキャッチするグリップ性能を重視する声が多かつ
たことから、新世代タイヤの開発には低発熱性とグリップ性
という相反する2つの性能を両立することが求められました。

この難題を解決したのが、「改質天然ゴムENR」と「末端変
性SBR(合成ゴム)」を組み合わせた、新開発の「コロエネゴ
ム」です。「改質天然ゴムENR」は、転がり抵抗の少ない天然
ゴムに、化学分子の「枝葉」を結合することによってグリップ
性能を確保しました。また「末端変性SBR」は、合成ゴム分子
の末端で生じていた不要な発熱に着目。合成ゴム分子の末



① 通常の合成ゴム・天然ゴムを配合
したゴム分子(左)と、末端変性
SBR・改質天然ゴムを配合した
ゴム分子(右)。
末端を結合した末端変性SBRが
不要な発熱を抑制し、化学分子の
枝葉を付加した改質天然ゴムが
グリップ性能を發揮します。

② 従来品RV502(左)とRV503
(右)のサーモグラフィによる
発熱検証



端を変性させることで無駄な発熱を抑制して、合成ゴムの高
いグリップ性能を維持しながら、低転がり抵抗を実現しま
した。さらに、路面と接しないタイヤベース部に発熱の少
ない天然ゴムを採用することで、転がり抵抗20%低減を
実現しました。

転がり抵抗値(RRC)比較



従業員からの声

性能・生産性・コストにこだわって
低燃費タイヤのゴム配合を開発

住友ゴム工業(株) 材料技術部
近藤 俊一

RV503のトレッドゴムの配合開発でこだわったのは、性能、生産
性(生産時のCO₂削減)、コストのバランスをとることでした。各工場
の生産技術メンバーからアドバイスをもらい、目標性能を維持しな
がら生産性を向上させるために何度もテストを重ねて、ようやく完
成しました。

エナセーブブランドが普及することで、環境に配慮した会社とし
て、イメージアップにつながればと考えています。

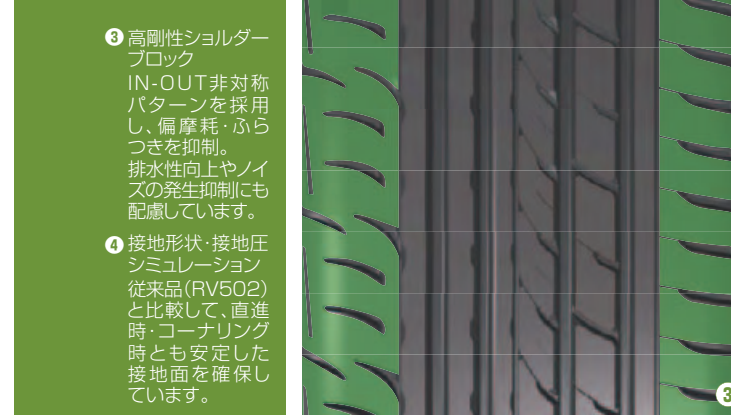
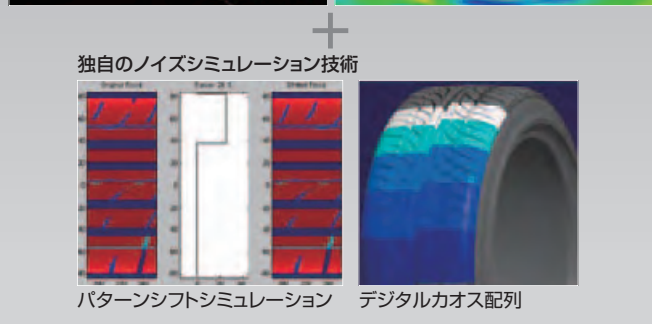
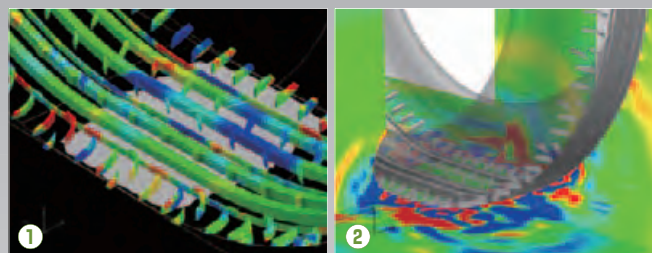


- 1 タイヤ溝内部の空気挙動を計算し、タイヤ溝からどのように音が発生しているかを解析します。
- 2 タイヤ周辺の空気挙動を計算し、周囲にどのように音が伝わっていくかを解析します。

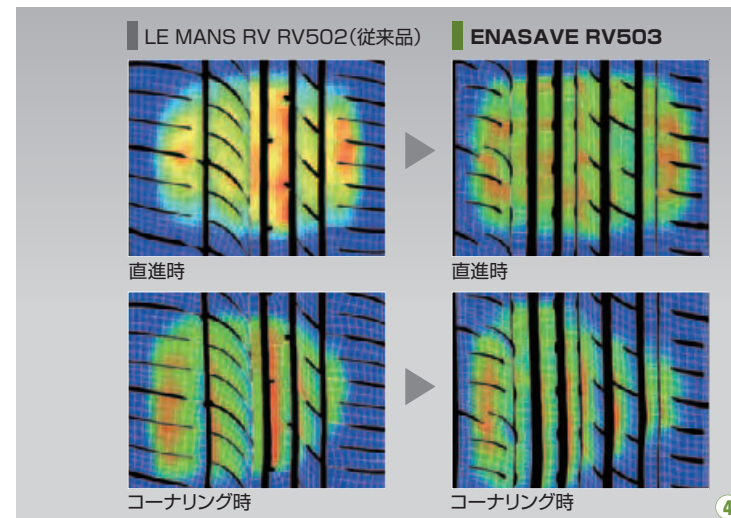


ノイズ低減のためのキーテクノロジー
ノイズは車外騒音としての環境性能とともに、車内の快適性能にも影響
特にミニバンは車内が広いので、影響が顕著
新シミュレーション「パターンノイズシミュレーション」を開発
新次元の低ノイズパターンを開発

新シミュレーション技術「パターンノイズシミュレーション」



- 3 高剛性ショルダーブロック
IN-OUT非対称パターンを採用し、偏摩耗・ふらつきを抑制。排水性向上やノイズの発生抑制にも配慮しています。
- 4 接地形状・接地圧シミュレーション
従来品(RV502)と比較して、直進時・コーナリング時とも安定した接地面を確保しています。



走行ノイズを0.6dB低減 ～新開発の「パターンノイズシミュレーション」で 高い静粛性を確保

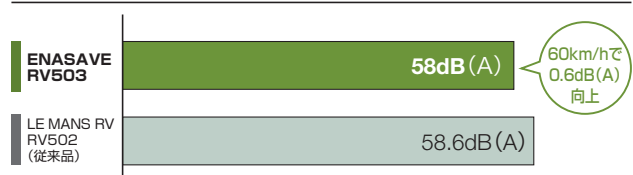
環境配慮商品には、騒音の低減など「使うとき」の快適性を求めたものもあります。特にミニバンは車内が広いので、タイヤが路面と接する際に発生する走行音が耳障りなノイズになることがあります。このような走行音は、同じ模様が繰り返し現れるタイヤの溝の形(トレッドパターン)が大きく影響しているため「パターンノイズ」と呼ばれています。従来のパターンノイズの研究では、トレッドパターンを少しずつ変えることによってどのようにノイズを低減できるかを分析することはできませんでしたが、ノイズが出る場所や発生の原因を検討することはできませんでした。

当社が開発した「パターンノイズシミュレーション技術」は、ノイズの発生源や発生メカニズムの解析を可能にしています。パターンノイズには、タイヤの溝と路面との間に閉じ込めら

れた空気が弾けるときの「ポンピングノイズ」と、パターンが路面を叩く際にタイヤが振動して発生する「インパクトノイズ」があります。そこで、タイヤの変形・振動状態を解析した結果に、当グループでゴルフボールの開発時にも利用している空力解析を適用し、タイヤ周りの空気の挙動をシミュレートする「パターンノイズシミュレーション」によりパターンノイズの予測解析を可能にしました。

これらの技術を活用して「ENASAVE RV503」は、60km/h走行時のノイズを従来品に比べ0.6dB低減することに成功。耳障りなノイズを抑えて、高い静粛性と快適性を実現しました。

静粛性能比較(パターンノイズ・テスト結果)



ミニバン専用「非対称パターン」採用 ～偏摩耗・ふらつきを抑え、 安全性・安定性を確保

「ENASAVE RV503」ではタイヤの外側と内側で溝形状が異なるミニバン専用「非対称パターン」を採用しています。これによって、重量があり多人数を載せるミニバンに特有の偏摩耗やふらつきを抑えて、高い安全性・安定性を確保しています。

非対称パターンの開発にあたっては、タイヤの摩耗の状態を検証する「摩耗エネルギーシミュレーション」に基づいて、偏摩耗を抑制するパターンを開発。また、路面に接しながら回転するタイヤの形状変化を検証する「接地形状・接地圧シミュレーション」によって、安定した接地面を確保するパターンを模索しました。これらのシミュレーションによって導き出された「高剛性ショルダーブロック」は、外側のブロック剛性を大きく向上させて偏摩耗・ふらつきを抑制するととも

に、内側のショルダーブロック剛性を高めることで、内減りも抑制しています。

このように「ENASAVE RV503」は、新しい多くの技術を採用した環境配慮商品です。

住友ゴムグループはこれからも、独自のシミュレーション技術を活用して、環境に一段と配慮した商品の開発を継続し、2013年には「100%石油外天然資源タイヤ」、2015年には「50%転がり抵抗低減タイヤ」の開発、発売を目標に、次世代をリードする環境配慮商品の開発を進めていきます。



ステークホルダーからの声
環境や人にやさしいだけでなく、走る楽しさも備えている
日本カー・オブ・ザ・イヤー選考委員
モータージャーナリスト
瀬在 仁志 氏

「ENASAVE RV503」はミニバン特有のロールが小さく抑えられ、ステアリングフィールもしっかりとしている。転がり抵抗が20%も低減された特別なタイヤといった印象はまったく感じられず、地球環境や人にやさしいだけでなく、走る楽しさも備えている点がうれしい。

また、住友ゴムでは現在、「100%石油外天然資源タイヤ」や「50%転がり抵抗低減タイヤ」を開発中という。地球の未来のためにこのような先進的な取り組みは非常に重要だと思う。どのようなタイヤになるか住友ゴムの技術力に大いに期待したい。

次世代型技術・製品の開発

環境・安全に配慮した商品の開発

独自技術をベースに、地球環境やユーザーの安全に配慮した、さまざまな商品を開発・提供しています。商品の生産から、使用、廃棄に至るライフサイクルを考えて、新素材や新プロセスの開発にも積極的に取り組んでいます。

商品・技術開発の考え方

独自の技術で、環境や安全、快適性に配慮した商品開発に取り組んでいます

住友ゴム工業(株)は、環境配慮自社基準を策定し、タイヤの高性能化にとどまらず、石油外天然資源の活用や低燃費性、特殊吸音スポンジの搭載など、地球環境保護や快適性に配慮した商品を生み出しています。また、スペアタイヤレス技術の開発で、省資源・省エネルギーなど環境保全にも貢献しています。

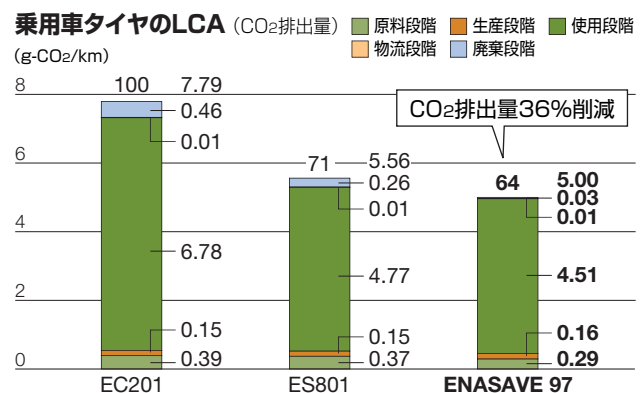
SRIスポーツ(株)は、ゴルフクラブがボールに当たる瞬間の物体の様子やプレーヤーの体の動き、人の感性まで解析するシミュレーション技術の活用や、揮発性有機溶剤(VOC)の削減や脱石油資源化に取り組んでいます。

SRIハイブリッド(株)は、独自の制振技術で建物を地震から守る高減衰ゴムを開発・商品化。また、屋外施設用にリサイクルゴムを利用した人工芝や天然ゴムラテックスフォームの台所用スポンジたわしなど、環境配慮商品を開発しています。

商品のライフサイクルアセスメント

原料から生産、使用、物流、リサイクルまでの環境負荷を定量的に評価しています

住友ゴムグループは、新技術開発段階でのLCA(ライフサイクルアセスメント)によって、原料から生産、使用、物流、廃棄・リサイクルに至る商品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価しています。

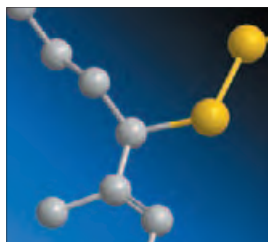


環境配慮商品・技術の開発(タイヤ)

長寿命タイヤの開発に向けて天然ゴムの分子レベルの解析に成功しました

天然ゴムは硫黄を反応させることでゴム強度が向上し、タイヤ原料への利用が可能になることが、これまでの研究で判明していました。しかし、分子レベルでどのような反応が起こっているかは解析できていない状況でした。

2008年度、住友ゴム工業(株)は、モデル物質と溶液NMR(核磁気共鳴)装置を用いることで、硫黄とゴムとの結合点の解析に成功。この結果、分子レベルでの理想的な構造の設計が可能になり、強度に優れた長寿命タイヤの開発が可能になりました。



分子レベルで見た硫黄(黄色)とゴム(灰色)の結合点

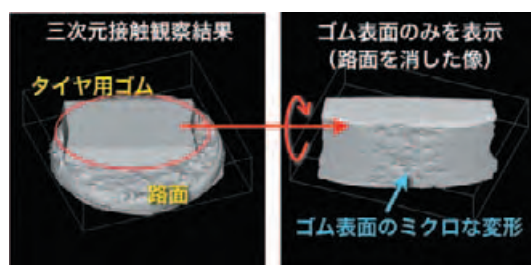
タイヤ性能向上の鍵になる接地部分の変形を高分解能X線CT法を活用して解析しました

タイヤは路面の凹凸と接触することで「止まる」「曲がる」「転がる」性質を生み出しています。しかし、今までは路面のミクロな凹凸に対してタイヤゴムの表面がどのように変形して、これらの性質を生み出すのかを詳しく観察することが困難でした。

住友ゴム工業(株)は、大型放射光研究施設SPring-8の高輝度X線を利用した高分解能X線CT法を応用することで、タイヤ用ゴムと路面の接触状態を三次元で立体的に観察することに成功。この観察・解析手法を用いることで、タイヤの「止まる」「曲がる」「転がる」性能をさらに向上させることが可能になると考えています。



SPring-8 提供：(財)高輝度光科学研究センター



三次元接触観察結果
タイヤ用ゴムと路面の接触状態

ゴム表面のみを表示(路面を消した像)
ゴム表面のミクロな変形

タイヤの軽量化設計・長寿命化設計

トラック・バス用スタッドレスタイヤ：

SP 01
小型トラック・マイクロバス用スタッドレスタイヤ：
SP LT02 の2サイズ上市

石油外天然資源タイヤ開発

97%
石油外天然資源タイヤ
ENASAVE 97上市

WEBへの掲載

環境配慮商品の開発

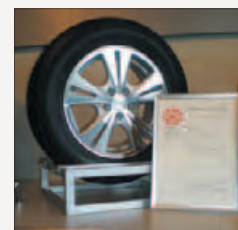
- 製品・技術開発の考え方
 - ライフサイクルアセスメント
 - タイヤ事業/スポーツ事業/産業品事業での商品・技術開発
- お客様のために
●安全性を高める商品開発

topics

97%石油外天然資源タイヤ「ENASAVE 97」が2008年グッドデザイン賞を受賞

新世代のエコタイヤ「ENASAVE 97」が、(財)日本産業デザイン振興会のグッドデザイン賞を受賞しました。

今回の受賞は、2006年の「LE MANS LM703」、2007年の「VEURO VE302」に次いで、乗用車用タイヤで3年連続となり、ダンロップのタイヤ設計技術の高さが認められた結果であると考えています。



ENASAVE 97

環境配慮商品・技術の開発(スポーツ)

シミュレーション技術の活用による効率化や化学物質使用量の削減に取り組んでいます

SRIスポーツ(株)は、クラブやラケットがボールに当たる瞬間を忠実にシミュレートする技術で、開発と試作のプロセスを効率化し、エネルギー消費や廃棄物の削減につなげています。

また、羊革製ゴルフグローブの遊離ホルムアルデヒドの大幅低減やウッドティの水性塗料の使用、パッケージへの再生PET材の採用、クラブやテニスラケットの塗料やラケットグリップのバランス調整での鉛フリー化などを推進しています。



水性塗料使用のウッドティ



従業員からの声

使用者が環境保全に参加できる、そんな商品を企画したい

天然素材を原料とするウッドティは、折れたり無くなりしても土壌に還ります。また有機溶剤を含まない「水性塗料」を使用しており大気汚染を防止します。さらにパッケージには再生PET材を80%使用しました。使用者が知らないうちに環境保全に参加できる、そういった商品を今後も企画していきたいと思ひます。

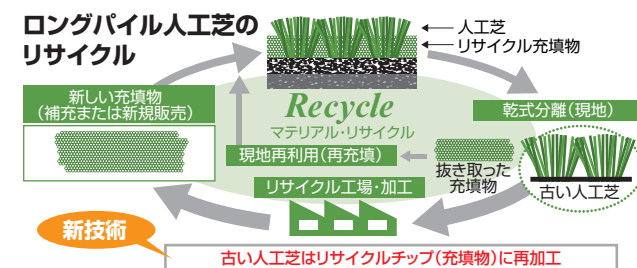
SRIスポーツ(株) ウェア・用品企画部
藤原 哉美

環境配慮商品・技術の開発(産業品・その他)

廃棄物実質ゼロのリサイクル型人工芝を開発しました

天然芝と同等の安全性と優れたプレー性で多くの施設に採用されているロングパイル人工芝は、張替え時に人工芝と砂・ゴムチップなどの充填物の分離が困難なことから、廃棄物として処理されています。一方、SRIハイブリッド(株)が開発したリサイクル型ロングパイル人工芝は、充填物に人工芝と同じ素材を使用することで、人工芝と一緒に再加工できます。

また、既設の人工芝の上に積層し、既存品を緩衝層として活用することで、廃棄物を実質ゼロにすることも可能です。

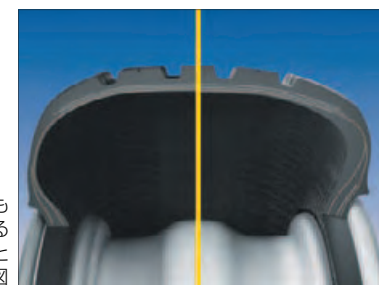


時代の要求に応える商品開発

「スペアタイヤレス技術」で走行時の安全性と環境性能を向上させています

タイヤの空気圧を適正に保つことは、自動車の安全走行に不可欠です。アメリカでは、2007年9月以降、4.5トン以下の新車四輪車両を販売する際に、タイヤ空気圧を監視する装置の装着が義務づけられています。

住友ゴム工業(株)は、このような時代の要求に応えるべく、空気圧低下警報装置の提供とともに、空気圧が低下した状態でも一定距離を走行できるランフラットタイヤを開発・提供しています。この技術は、走行時の安全性向上に加えて、スペアタイヤを削減できるため、省資源・省エネルギーなどの環境保全にも貢献します。



空気圧が失われた状態でも一定距離を走行できるランフラットタイヤ(右)と一般タイヤ(左)の断面図

次世代型技術・製品の開発

製品の品質管理

海外工場を含む全社的な品質向上活動に積極的に取り組み、「世界一の品質の創造」に努めるとともに安全に使用していただくための啓発活動に取り組んでいます。

WEBへの掲載

- お客様のために
- 品質マネジメント
 - 交通安全の啓発

品質マネジメントシステム

「世界一の品質の創造」を方針として国内外で品質向上活動に取り組んでいます

住友ゴムグループは「現地現物主義に立って、お客様の期待に応え、よりよい製品を責任をもって提供する」という企業理念に基づき、お客様の声を聞き、お客様に満足し喜んでいただける商品を提供することに努めています。そして、「世界一の品質の創造」を品質方針とし、全社的な品質向上活動に取り組んでいます。

当グループの品質マネジメントシステムは、自動車用部品・サービス部品の国際規格であるISO/TS 16949*を基準に構築しています。海外における品質マネジメントシステムの構築にも積極的に取り組んでおり、2008年8月には、タイ工場(タイヤ生産)で、ISO/TS 16949の認証を取得しました。

* ISO/TS 16949: ISO9001をベースに自動車業界固有の要求事項を追加した品質マネジメントシステム規格。

品質マネジメントシステム認証取得状況

事業所(工場)	対象品目	認証取得年月
白河、名古屋、泉大津、宮崎	タイヤ	1995年 8月~ 工場別 ISO9002
		2000年11月 QS9000、ISO9001
		2004年 3月 ISO/TS16949
中国・常熟/蘇州	タイヤ	2004年12月 ISO9001
		2006年 2月 ISO/TS16949
インドネシア	タイヤ	2001年 7月 ISO9001
		2005年 1月 ISO/TS16949
タイ	タイヤ	2007年 3月 ISO9001
		2008年 8月 ISO/TS16949
加古川	オフセット ブランケット、 防眩材	2003年 7月 ISO9001
マレーシア	ゴム手袋	1995年 7月 ISO9002
		2003年 7月 ISO9001
タイ・スポーツ 泉大津	テニスボール 医療用ゴム栓	2009年 1月 ISO9001
		2009年 2月 ISO9001

製品品質向上のための取り組み

品質改善事例の発表や優秀事例の表彰によって従業員の品質意識の向上につなげています

住友ゴムグループは、QC委員会を中心に、管理部門や営業部門の「業務品質」も含めて品質と考えて、高品質な製品、サービスの提供に取り組んでいます。

2004年度からは、品質に対する意識を高めるため、毎年

11月の品質月間に国内・海外のグループ事業所で「QC発表会」「品質標語の募集・表彰」などを実施しています。さらに、グループ全体の「品質改善事例発表会」を神戸本社で開催しています。不良率低減や歩留まり向上、クレームの減少などの技術・製造部門事例だけでなく、物流や営業など管理部門も参加し、品質改善事例を発表。お客様や市場ニーズに関する情報を共有するとともに、優秀事例を表彰することで、従業員の品質に対する意識の向上につなげています。

2008年度は、タイ工場でも初のQC発表コンテストを開催し、14のチームが各職場での改善活動を発表しました。

topics

インドネシア工場がトヨタ関連メーカーが参加する「カイゼンフェスティバル」で最優秀賞をダブル受賞

インドネシア工場は、毎年トヨタマニュファクチャーズクラブが主催するQC大会「カイゼンフェスティバル」に参加しています。2008年度は、各企業のQCサークル29チーム、個人23名が発表する中、QCサークル部門ではインドネシア工場の生産技術チームが、個人部門でも工務のメンバーが、ともに最優秀賞を受賞しました。

当日の発表だけでなく、現場の活動状況を事前審査して総合的に判断されるため、日常的な品質改善活動が評価されたものと考えています。



受賞チームのメンバーで
賞状・トロフィーを手に

製造委託先での品質管理

製造委託先への定期的な監査・教育活動を実施しています

住友ゴムグループは、仕入れ品のクレーム未然防止の観点から、継続的に製造委託先の品質監査を実施しており、取引先を定期的に訪問し監査・教育活動を通じて品質状況を評価しています。2008年度は、住友ゴム工業(株)タイヤ品質監理室を設置し専任の担当者を置くことで、製造委託先への品質監査を強化しました。特に、2007年度の海外外注先に

委託生産したモーターサイクル用タイヤのリコールを受けて、その海外の製造委託先に対しては、年間6回の監査指導を、また、外注先54社にも訪問監査を実施しました。その結果、取引先とのコミュニケーションが向上し、情報の共有化も進み、課題が明確になりました。

今後とも、現地現物に則した品質監査活動を通じて、製造工程管理と製品検査をより一層徹底し、品質管理の強化に努めていきます。



住友ゴム工業(株)
タイヤ品質監理室
堀内 孝一

従業員からの声

社内外の対話を強化して効果的な監査・指導を実施

海外タイヤメーカーで委託製造したタイヤのリコール問題を契機に「タイヤ品質監理室」を新設しました。2008年度は重要な製造委託先や外注先(54社)に対して、監査・指導を実施し、品質改善に大きな成果をあげました。今後とも社内外との対話を強化しながら、製品の安全性を守っていきます。

topics

安全を守るタイヤ点検を全国で実施する「ダンロップ タイヤ安全プロジェクト」をスタート

ダンロップファルケンタイヤ(株)は、2009年に創業100周年を迎える住友ゴム工業(株)の記念イベントの一環として、「ダンロップ タイヤ安全プロジェクト」と題したタイヤ点検を、2008年度の創立記念日である10月4日からスタートしています。

このプロジェクトでは、タイヤに起因する事故の未然防止を目的に、全国47都道府県のアミューズメント施設、商業施設、道の駅などで、タイヤの残溝チェックや表面の損傷などを調べる外観チェック等を実施。今後この活動を通じて、ドライバーの皆様へ安全で正しいタイヤの使用方法や管理方法などを訴えていきます。

注) 2009年度から「タイヤの日」の4月8日と10月4日の年2回、タイヤ点検を実施。



タイヤのチェック風景

正しい使用・管理方法についての啓発

業界全体でタイヤ点検などを通してタイヤの正しい使用方法を啓発しています

(社)日本自動車タイヤ協会をはじめとするタイヤ業界3団体は、毎年4月8日を「タイヤの日」と定め、タイヤの正しい使用・管理方法を啓発しています。2008年度は、計34回のタイヤ点検を実施し、点検時にリーフレット「タイヤを上手にご使用いただくために」を配布して、ドライバーの皆様へタイヤの正しい使用方法や空気圧管理の重要性を訴えました。

今後とも、インターネット広告や、タイヤ販売店でのポスター掲示、リーフレット配布などの活動を継続していきます。

topics

「安全運転を楽しもう」をキャッチフレーズに信州ビーナスラインに「メロディーロード」設置

ダンロップファルケンタイヤ(株)は、2008年8月、長野県と茅野商工会議所の協力で、長野県茅野市の「信州ビーナスライン」内 県道40号諏訪白樺湖小諸線の一部(240m)に、推奨速度である40km/hで走行すると音楽を奏する道「メロディーロード」を設置しました。

道路に溝を切り込むと、車両通過時に溝とタイヤの接触で走行音が発生します。「メロディーロード」では、溝の間隔を調整することで音階や音の長さを調節し、推奨速度で走行すると、車内で走行音をメロディーとして感じることができます。「安全運転を楽しもう」をキャッチフレーズに、この「メロディーロード」が安全運転に寄与することを願っています。



開始地点の看板



「信州ビーナスライン」

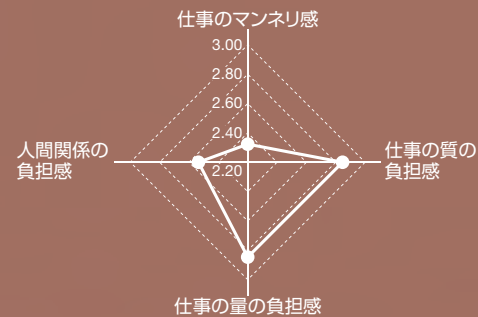
Kindness

特集：次の100年に向けて
人にやさしい諸施策

現状課題を踏まえた 人材育成プログラム

従業員が働くことで満足を得られ、従業員の成果によって企業は成長していく——そのような健全な関係を構築するために、住友ゴムグループは現状課題を踏まえてさまざまな人材育成プログラムを企画・実施。次世代を担う若手の育成支援や海外プロジェクトの拡大に備えてグローバルに活躍できる人材の育成を積極的に推進しています。

従業員アンケート結果

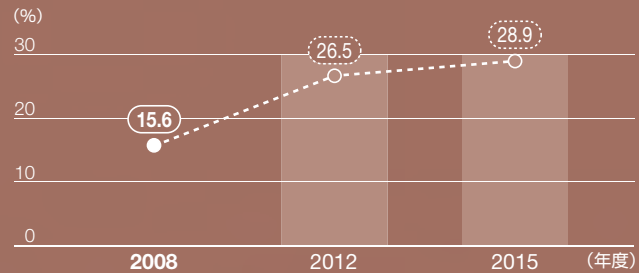


従業員の声を受けて、 管理職の運営力向上を目指す ～ラインマネジメント研修を実施

住友ゴムグループは、従業員の会社に対する満足度を調査するために、2007年2～3月にかけて1,878名を対象に従業員アンケートを実施しました。その結果、仕事にやりがいは感じているものの仕事そのものの量や難しさについて負担を感じていること、上司の部下への仕事の与え方について改善が必要であることがわかりました。また、人材育成がより必要であるという要望が多数寄せられたことや、若手スタッフの構成比率が今後増加していくことを踏まえて、若手を教育できる管理職の育成が急務になっています。

そこで、2008年度から、管理職の組織運営力と部下育成力の向上を図るために「ラインマネジメント研修」を開始し、部長級108名、課長級399名が参加しました。部長級に対しては、自らのリーダーシップを多面的に分析し、研修者が相互に検討し合う機会を設けて、研修後も、職場ミーティングを

若手スタッフ(30歳以下)の人員比率推移



活用してリーダーシップを強化しました。課長級には、ケーススタディによって、自身の日常的な判断や行動の傾向を振り返り、マネジメントの原理原則の理解を図りました。

参加者からは「経験則によるやり方を見直すことができた」「新しい考え方を吸収できた」などの感想が寄せられました。今後は、研修内容が実践されているかどうかということと研修の効果を検証していきます。

増加する海外駐在員を対象とした 研修を強化 ～海外要員育成プログラムを開始

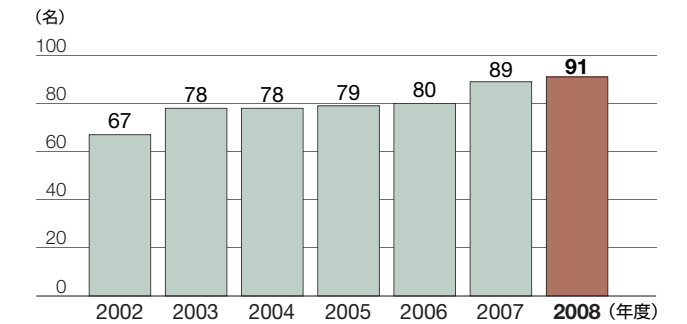
住友ゴムグループは、タイヤ事業の急拡大にともなって、タイヤの海外生産比率を2015年までに現状の36%から60%に引き上げる計画を立てています。また、タイ工場では2008年度に1,000名の従業員を採用するなど、海外拠点の充実が急ピッチで進められています。今後、新規・交替を含めて、多くの従業員が海外に赴任することになり、海外に派遣する人材の育成が急務になっています。

当グループは、2007年7月から海外赴任が予定されている者に対する「海外赴任前研修」を実施。2008年度からは、海外赴任の増加に対応して、将来海外赴任が見込まれる者を対象にした「海外要員育成プログラム」を開始しました。海外要員育成プログラムは、近い将来の海外赴任に備えて、英語の通信教育をはじめ、対人スキルや異文化教育、海外事業

海外駐在員向けプログラムの概要

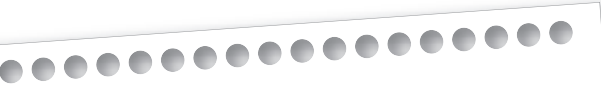
	海外要員育成プログラム	海外赴任前研修
	6ヵ月/期、年2期、30名/期	1.5日、年2回(発令3ヵ月前)
語学(英語)	通信教育 (目標点クリアを義務化)	語学研修(通学)
対人スキル	職場運営の原理原則 リーダーシップ・コーチング	
異文化教育	心構え教育	
	地域別事情 (欧米・東南アジア・中国)	赴任地事情 (家族も聴講)
専門知識 (選択受講)	海外事業の現状と今後	
	海外法務リスク	
	会計・原価、貿易、知的財産、 タイヤ法規、生産管理、 品質、安全、環境、労務	危機管理

海外駐在員数の推移



に必要な専門知識を学ぶもの。1期につき半年間30名の定員で、2008年度は多くのセクションから計53名がこのプログラムを受講しました。

安定的に海外事業を展開していくためには、拠点の運営をできるだけ現地従業員に任せていく必要があります。そこで、今後は現地従業員の教育訓練体系を整備していくために、現地従業員の能力の現状を階層ごとに把握し、有効な育成プログラムを設計していく予定です。



従業員からの声

**海外勤務において
重要なことは何かを学んで**

住友ゴム工業(株) 材料技術部
池田 啓二

将来、海外勤務の可能性があることから、海外要員育成プログラムに第1期生として参加しました。半年間の研修の中で、現地語の重要性や、判断力の必要性をはじめ、文化の違いを理解し現地メンバーと信頼関係を深めることが重要であることなどを学びました。また、実際に海外勤務を経験した先輩の体験談を聞くことができ、大変参考になりました。

今後は、是非、海外における家族の生活面に関する情報を聞く機会も設けていただきたいです。

人にやさしい諸施策

従業員が働きやすい職場環境づくり

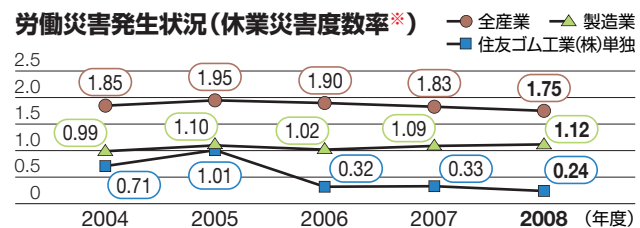
従業員が、仕事と家庭を両立させながら、安全で働きやすい職場環境をつくるとともに、働きがいを高めていくために、人材育成を強化しています。

安全衛生活動

「安全衛生はすべてに優先する」をスローガンに危険ゼロ・労働災害ゼロを目指します

住友ゴムグループは、従業員の安全と健康を維持し、快適な作業環境を維持するため、労働組合と協力し、協力企業と一体となって安全衛生活動を推進しています。災害の多くは不安全行動が原因であることから、2008年度は、全従業員参加の再発防止型・未然防止型・先取り型の安全衛生活動に取り組まれました。その結果、グループの労働災害総件数や災害の重篤度は改善傾向にあります。

2009年度も「危険ゼロ職場の構築で労働災害ゼロ」を目指し、先取り型安全活動を推進します。特に、国内事業所を中心に設計時、引渡時、4M(Man, Machine, Material, Method)変更時における、既設設備・作業のリスクアセスメントを重点的に実施していきます。



※ 災害度数率：延べ実労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数。
災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間×1,000,000

topics

卒煙を目指す従業員を支援する「卒煙プロジェクト」説明会を実施

2008年12月、神戸本社にて「卒煙プロジェクト」説明会を実施しました。このプロジェクトは「たばこが自らの体や周囲に与える害を理解してもらい、卒煙を目指す従業員を支援する」ことを目的として健康管理センターが企画したものです。

産業医による「喫煙の健康被害」の紹介や、昨年卒煙した従業員の体験談、保健師からプロジェクトの進め方などの説明が発表されました。



「卒煙プロジェクト」説明会

従業員の健康管理

過重労働対策や、生活習慣病対策など従業員の心身の健康管理に努めています

従業員の心の健康を保つために、住友ゴムグループは、従業員と管理・監督者を対象にメンタルヘルス講習会を実施しています。2008年度は、管理・監督者に対して「良好なコミュニケーションの工夫」をテーマに、全国の各事業所で研修会を計8回開催し、約300名が参加しました。さらに新入社員約80名に対してもコミュニケーションやストレス対処についての研修を実施しました。また、発症者には、本人、上長、産業医、家庭が連携して心の健康を維持できるようフォローし、専門家によるカウンセリングを受けられるようにしています。

一方、過重労働を防ぐ対策として、業務の改善や人員の補充によって時間外勤務を削減するほか、月間80時間以上の労働者には産業医との面談を実施しています。あわせて各事業所ではノー残業デーの実施状況を把握し、仕事にメリハリを持たせる運動も展開しています。

生活習慣病への対応としては、2008年度定期健康診断のデータをもとに、特定保健指導を8事業所を中心に実施。2009年度も対象者を拡大し、特定保健指導対象者の減少に努めます。



メンタルヘルス講習会

topics

中国・常熟/蘇州工場が職業病防止と治療に対する模範団体として表彰

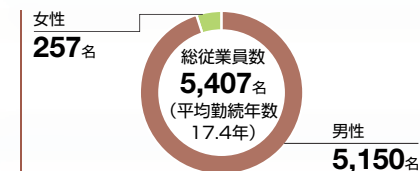
2008年3月、江蘇省疾病予防コントロールセンターと江蘇省労働組合総会が主催する「2007年度職業病防止と治療に対する模範団体賞」を受賞しました。

全従業員を対象とした定期健康診断や特定の工程担当者への特殊健康診断の実施、事務所や休憩所の分煙、産業医の採用などの整備が評価されました。

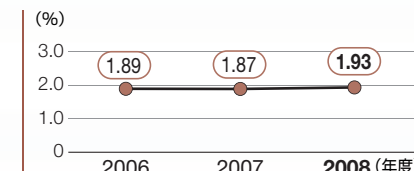


表彰状を持つ関係者

住友ゴム工業(株)従業員数



住友ゴム工業(株)の障がい者雇用率



WEBへの掲載

- 従業員のために
- 労働安全衛生
 - 雇用の多様性
 - 人権への配慮
 - 従業員との対話
 - 健康管理
 - ワークライフバランスへの配慮
 - 能力開発

ワークライフバランスへの配慮

育児を支援する制度について積極的に情報発信して取得率向上を目指します

住友ゴムグループは、育児をしながら働きやすい職場環境を整えるために各種制度の充実に取り組んできました。2008年度はそれらの制度が従業員に定着し、出産した女性従業員全員が育児休業を取得しました。さらに、社内イントラネット上で「こんな時どうする?」と題したページを設け、各種制度の内容を従業員にわかりやすく掲示しました。

2009年度は男性従業員の育児参加を支援するために、育児休業制度を改訂します。



住友ゴム工業(株) 人材開発室 宮本 信之

従業員からの声

家事をしながら子育てをする妻の大変さを実感しました

3人目の子どもが生まれた時、上司の勧めで育児休業を取りました。今回、家事をシェアして、改めて家事をしながら子育てする大変さを実感しました。3日間だけでしたが、少しは妻の負担を軽減できたかなと感じています。男性でも取りやすい環境を整備すれば、少しずつでも男性の取得率は上がると思います。

健全な労使関係

労働時間の適正化に労使協働で取り組みました

住友ゴムグループの労使は、経営情報の共有化と事前協議を基調に良好な関係を維持しています。企業の発展を労使共通の目標ととらえ、企業発展と労働者尊重の両立という観点で日ごろから各種労使委員会で協議を重ねています。

近年は時間管理の適正化に取り組んでおり、長時間残業の抑制などの成果をあげています。2008年度からは、労使協働してノー残業デーの徹底に取り組んでおり、2009年度も引き続き、残業時間の減少を進めていきます。

従業員との対話の結果を経営に反映させる仕組み

懇談会やアンケートで従業員の意識を把握し改善に向けて取り組んでいます

住友ゴムグループは、経営層と従業員の間で問題意識を共有し、意見交換できる機会を定期的に設けています。2006年度からは社長が、日ごろ接することが少ない若手や、外国籍スタッフなど、各階層10名前後の従業員を集めて、会社に対する質問や要望など率直な意見交換をする社長懇談会を実施しており、参加者は累計757名となりました。

また、2007年度から仕事や会社に対する意識や満足度についての従業員アンケートを実施しています。2008年度は昨年度結果を補足するアンケートを実施しました。次回は2010年度にアンケートを実施する予定です。

従業員の能力開発

マネジメント力やグローバル力を強化しました

住友ゴムグループは、現在、階層別研修、自己啓発、オンザジョブトレーニングなどの多種多様な研修プログラムを実施し、従業員一人ひとりの能力開発を積極的に支援しています。2008年度は「ラインマネジメント研修」(課長級の役職者399名)や「海外要員育成プログラム」(海外赴任が見込まれる若手社員53名)を新たに実施しました(P35-36参照)。

2009年度は、職場における新人の効果的な育成を進めるため、配属先の新人指導員を対象に、新人指導のポイントやスキルを習得する「OJTリーダー研修」を実施します。

国内外統一のモノづくり教育を推進しています

住友ゴムグループは、国内外の製造拠点を対象にモノづくり教育を統一して推進するための研修を強化しており、2008年度は326名(前年度比310%)が受講しました。

2009年度は4月に完成した白河研修所を活用して研修数を増やします。



製造研修センターによる研修

特集：次の100年に向けて
ステークホルダーへの誠実さ

Integrity

グローバルでの社会貢献活動

住友ゴムグループは、インドネシアやタイ、ベトナム、中国など、グローバルに事業を展開するとともにそれぞれの海外拠点で社会貢献活動を積極的に実施しています。それぞれの国や地域とともに発展していくために、どのような社会貢献が求められているのかを考えて、国際社会に貢献できる企業を目指して努力しています。

インドネシア工場
小学校の児童に教科書を配布



中国・常熟/蘇州工場
交通安全を呼びかける
イベントを実施
(左：王力宏による
交通安全トーク、
右：交通安全ポスター)



ベトナム工場
ゲート前で交通安全を
呼びかけ



中国・中山工場
四川大地震被災者に
布団を寄付



インドネシア工場 ~近郊の小学校へ教科書を配布

インドネシア工場はインド大成工業団地内に所在しており、同工業団地内の企業によって構成するインド大成ジャパンクラブを通じて、2001年度から2回、教科書やノート、文房具などを近くの小学校に寄付しています。

ベトナム工場 ~バイク通勤者に交通安全を呼びかけ

ベトナムではバイクが最も一般的な交通手段で、ベトナム工場の従業員の80%がバイク通勤をしています。そこで、操業を開始した2007年度から、入居工業団地内の日系企業49社が協力し、旧正月や国慶節の連休前後に、交通安全啓発活動を実施。ヘルメット装着を主とした安全運転を呼びかけました。

タイ工場 ~献血活動に従業員が積極参加

タイ工場では2008年度から、社会貢献活動を開始しました。中でも効果が大きかったのが献血活動で、2回実施し延べ263名の従業員が参加しました。

地域の病院に献血隊(看護師6名、補助員7名、献血用ベッド7~10台、その他機材など)の派遣をお願いし、従業員に献血を呼びかけました。2回目の実施時にはベッド数を増やし、部署別に時間帯を分けて混雑を回避するなど、効率アップを図りました。2009年度も、2回実施する予定です。2008年度以上に効率的かつ大々的に実施することで、地域医療の一助になればと考えています。



従業員からの声

従業員自身のためにも 社会貢献活動を活性化

タイ工場
ウィラワン・コムマパット

私はタイ工場の社会貢献チームの代表をしています。2008年度は、募金や献血、社内外での植樹などの活動を行いました。

タイでは、寄付や弱者救済をして徳を積むことを「タンブン」と言われていて、徳を積むことで自らの精神を清め、幸せを招くことができる、と言われています。ですから、会社での社会貢献活動は、参加する従業員自身のための大切な活動でもあり、メンバー集めや実施企画にはあまり苦労しませんでした。2009年度は「植樹活動や地域への奉仕活動」を中心に実施します。



ステークホルダーからの声
多くの市民に交通安全を
広めるイベントの共催に感謝
上海市公安局 交通警察総隊
道路交通安全宣伝中心 主任
官宝氏

「上海市525交通安全宣伝日」は、市民の交通安全意識を高める重要な手段の一つです。2008年は北京オリンピックの開催にあたり交通安全の重要性が増す中、世界的タイヤブランドのダンロップと協力して交通安全啓蒙イベントを開催することで、多くの市民に交通ルールを守る重要性や安全運転の知識を広めることができ、とても感謝しています。

今後は、上海だけでなく中国全土に交通安全活動を拡大し、多くの交通安全イベントを展開されることを願っています。

中国・常熟/蘇州工場 ~地元警察とともに交通安全を推進

中国・常熟/蘇州工場は、2008年5月25日に上海市の静安公園広場で、上海市公安局交通警察総隊とともに交通安全啓蒙イベント『上海市525交通安全宣伝日「平和にオリンピックを迎え、皆で交通ルールを守りましょう!」』を開催しました。

これまで常熟/蘇州工場では、中国でビジネスを継続していくためにどのような社会貢献活動をすべきかを、ずっと検討していました。交通安全か環境保全か、政府と提携した方が効果的か、などあらゆる角度から検討し、構想から約1年をかけて実現に至ったのが、この交通安全啓蒙イベントです。

イベントでは、タイヤの安全性を訴求するとともに、交通安全知識コンテスト、児童への交通安全ルール啓蒙などを実施。当日は、特別ゲストとして、中国でのダンロップイメージキャラクターである王力宏が交通安全についてトークをしました。

中国・中山工場 ~四川大地震被災者への支援

2008年5月12日、中国・四川省を震源とするマグニチュード7.9の地震が発生し、死者・行方不明者約9万人の大惨事になりました。従業員の約3分の1が四川省出身者である中国・中山工場では、地震発生後すぐに、会社側と組合側が一体となり義援金を募集し、被災者に寄付をしました。

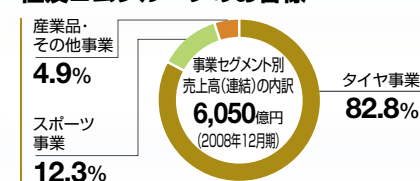
その後も、従業員の出身学校の建て直しのための寄付を実施したり、四川省から従業員を優先的に採用するとともに、11月中旬には寒さを凌いでもらおうと布団を寄付したりと、継続的な支援活動を実施しています。

ステークホルダーへの誠実さ

お客様のために／取引先のために

住友ゴムグループは、お客様の声に耳を傾け、お客様に満足し喜んでいただける製品を提供することが使命と考えます。よりよい製品づくりのために公正かつ開かれた企業活動を実践し、取引先との確かなパートナーシップを築きます。

住友ゴムグループのお客様



住友ゴムグループの取引先



WEBへの掲載

- お客様のために
- 品質マネジメント
 - 交通安全の啓発
 - 商品情報・サービスの提供
- 取引先のために
- 安全性を高める商品開発
 - お客様との対話
 - 公正で適正な調達
 - 取引先との対話

お客様の声を商品・サービスの改善に活かす

事業ごとにお客様のご意見・ご要望に適切にお応えしています

住友ゴムグループは、お客様満足度を向上させていくため、各事業所の品質保証部門や営業部門が窓口となって、お客様のご意見・ご要望に適切にお応えし、収集した情報を商品やサービスの改善に活かしています。

また、事業ごとにお客様相談窓口を設置し、お客様からのお問い合わせやクレームに適切に対応しています。

■タイヤ事業

タイヤ事業では、ダンロップファルケンタイヤ(株)が、2001年度に「お客様相談室」を開設しました。お客様からのご相談内容を、毎週、技術サービス部門で分析し、関連部門に伝えて、品質やサービスのさらなる改善を図っています。

2008年度は、寸法や重量に関するお問い合わせ・苦情があり、改善が必要な項目について速やかに検討し、対応しました。

今後は、お客様の待ち時間を少なくするために、資料検索時間の短縮などを進めています。

■スポーツ事業

SRIスポーツ(株)は、2003年度に「お客様相談室」を開設しました。また、2007年度にゴルフ製品部門で、2008年度にはテニス製品部門で「アフターサービスセンター」を新設し、カスタマーサポート体制を整備・強化しました。

商品やゴルフ・テニスの競技に精通した専任のスタッフがまごころ込めて対応して、お客様から日々寄せられるご意見・苦情・ご提案をそのつど関連各部門に伝達し、商品の新規開発・品質改善や、広告宣伝、カタログ表記などのプロモーション全般にタイムリーに活用しています。

■産業品・その他事業

一般向けの手袋・ガス管等を販売している(株)ダンロップホームプロダクツで、お客様相談窓口を設けています。商品に対するご意見・苦情については、関連部門へ伝達し、新たな商品・サービスの改善に反映させています。

2008年度からはウェブサイトにも新商品などを掲載して

り、2009年度は、お問い合わせの多い事柄についての解説を掲載し、商品特性をよりわかりやすくするよう改善を図っていきます。

topics

中国・常熟工場内に技術研究室を設置してタイヤ販売店への教育を実施

中国で、自動車の販売増とともにタイヤの需要が高まる中、2008年度からサービスの向上を目指して、常熟工場(江蘇省)内に専用の研修室を設置し、タイヤ販売店の教育を本格的に始めました。

これまで販売会社や系列店のほか商品の取扱店を対象に商品知識や技術に関する販売店指導をしてきましたが、研修室にタイヤの交換設備などを設置しての実地指導や、クレーム処理対応などを含む新たなプログラムを作成し体系的に教育しています。中国では、タイヤショップが販売訓練を求める声が多く、教育制度を拡充することで、小売店との信頼関係を構築すると同時に、正しいタイヤの知識を消費者に伝達してもらうことで消費者の安全確保を目指していきます。



研修の様子



常熟工場
津崎 正浩

従業員からの声

研修を通じて、お客様から信頼されるメーカーを目指す

現在の中国では、豊富な研修を提供し、一緒に成長できるタイヤメーカーが求められています。そんな中で、当社は、タイヤ技術研修をはじめ、営業研修、小売店管理研修など各種研修を用意するとともに、技術の高さを実感してもらうために工場見学も実施。研修を通じて最も信頼されるメーカーになりたいです。

調達方針

公正かつ開かれた企業活動で確かなパートナーシップを築きます

よりよい製品づくりには、取引先との信頼関係が欠かせません。住友ゴムグループは、公正かつ開かれた企業活動を理想とし、取引先との確かなパートナーシップを築くために、集中購買や調達ガイドラインの作成・運用などに取り組んでいます。当グループでは、取扱商品が異なるSRIスポーツ(株)とSRIエンジニアリング(株)を除く、すべての調達業務で、調達先・調達量・品目などを集約化する集中購買を実施しています。集中購買のメリットを活かし、部品の共通化も進めています。その一方、広く開かれた資材調達を実現するためにウェブサイト上でのオープン調達にも取り組んでいます。

また、調達方針、要求事項をはじめ、各種の手続きを記載した調達ガイドラインは、2007年度の改正で第3版となりました。今後も法令の改正や顧客要求の変更などに応じて、改正していきます。



住友ゴム工業(株)
購買部
鈴木 秀法

従業員からの声

環境やCSRも取引先を選ぶ重要な選定基準として

購買部では取引開始の選定において、品質や価格条件だけでなく、環境やCSRの取り組み内容についても重要な基準とする予定です。さらに、当社の製品性能を向上させるために、私は取引先様の協力が必須であると考えています。調達はもちろん、開発パートナーとしても協働できる取引先の選定基準を明確化すべく、取り組んでいます。

取引先とのコミュニケーション

技術面や契約関係などの相談に応えています

取引先からの技術面での問い合わせや相談に対しては、技術部門が対応し、そのほかの契約関係などについては購買部が担当しています。最終的に各部門で把握したさまざまな情報を、取引先企業の評価に活かしています。

また、調達ガイドラインの策定や大幅な改正にあたって

は、そのつど、取引先企業に対して内容に関する説明会を開催し、住友ゴムグループの調達の基本方針について説明しています。

適正で公正な取引

グループ内各社の購買担当部署を巡視し下請法遵守の教育・研修を実施しています

住友ゴムグループは、下請法遵守のため、住友ゴム工業(株)の法務部と購買部が、グループ内各社の購買担当部署への巡視などを実施しています。2008年度は、国内タイヤ3工場で、工場の購買担当部署への巡視を実施しました。

また、法務部が下請法についての講習会を開催することで、知識の蓄積を進めました。

今後も、関係部署の巡視や、購買担当者の教育・研修を継続し、適正な取引に努めます。

topics

タイ工場で、協力企業に対する安全パトロールが100回目を達成

タイ工場では2005年8月の第一期工事開始から現在まで、工場建設と生産設備の据え付けが急ピッチで続けられています。そこで働く常時500名、ピーク時には1,000名を超える協力企業従業員の安全のために、2006年4月から安全パトロールを実施。2008年5月には、100回目を迎えました。

建設当初から協力企業では災害は発生しておらず、今後もパトロールを継続していくことで無災害を目指します。



安全パトロール

ステークホルダーへの誠実さ

地域社会のために／株主・投資家のために

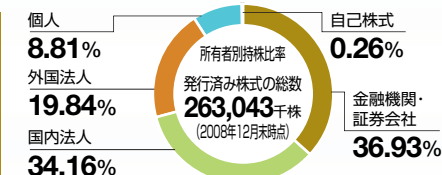
NPO・NGOと連携・協働しながら、グループ統一的な地域への社会貢献活動を積極的に推進しています。また、株主への利益還元を最重要課題として、情報提供の充実化や議決権行使の尊重に取り組んでいます。

地域社会に関するデータ

2008年度の“GENKI活動”での地域貢献活動数

279件

株主の属性(内訳)



WEBへの掲載

- 地域社会のために
- 社会貢献活動
 - 緑化活動
- 株主・投資家のために
- 適正な利益配分
 - 株主・投資家との対話

社会貢献活動の基本的な考え方

環境保全や社会貢献活動を積極的に推進し社会に貢献していきます

住友ゴムグループはCSR活動を、事業活動を通じてよりよい社会を構築していくことはもとより、事業活動外においても環境保全や社会貢献活動を積極的に推進することで社会に貢献していくことと考えています。CSRガイドラインの中の「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」を実行するための一つの指針として「社会貢献活動の推進」を掲げています。

全国の各事業所を中心に20年を取り組んでいる“GENKI活動”での地域貢献に加えて、2009年の創業100周年を節目に、緑化活動やボランティア活動の推進、NPOとの協働を通じた地域社会との交流など、全社統一的な活動を進めています。

を進めるべく、情報収集に努めています。2009年度は、特定非営利活動法人日本NPOセンターとの連携などによって、すべての事業所でNPOとの対話と協働を進めていきます。



ステークホルダーからの声

社会課題の解決に向けて市民活動団体との協働を

住友ゴムグループは、工場や支社がある地域で社会貢献活動を行っている市民活動団体を支援し、従業員の参加を積極的に推進しております。特に“GENKI活動”は20年以上続けておられ、大変評価できる活動です。市民活動団体との連携・協働によって「社会課題の解決」に向けて、活動を展開されることを期待しています。

特定非営利活動法人
日本NPOセンター
企画主任
新田 英理子 氏

NPO・NGOとの協働

事業所地域の市民活動団体との対話・協働を進めています

住友ゴムグループは、地域社会との良好な関係を築くため、地域のNPOなどが集うセミナーやチャリティーイベントへの参加を通じて、市民活動団体との交流を深め、対話・協働を進めています。神戸では、中間支援NPOである特定非営利活動法人市民活動センター神戸との連携を進めており、タイヤテクニカルセンター新設にともなう余剰備品を地域のNPO・NGOに役立てていただくために、23団体に椅子・机・キャビネットなど356点の備品を提供。市民活動センター神戸には、従業員へのボランティア活動情報の提供やボランティア研修の講師をお願いしています。

また、宮崎では、特定非営利活動法人「どんぐり1000年の森をつくる会」の森づくり活動に継続参加。東京では特定非営利活動法人ハンドドライブ・クロス協会による障がい者モータースポーツの振興を支援しています。さらに2008年度は、特定非営利活動法人日本NPOセンターと連携し、神戸だけでなく各事業所所在地のNPO・NGOとの協働



市民活動センター神戸によるボランティア研修の様子

多様な社会共生の支援

国際車いすテニストーナメントに協賛しています

住友ゴムグループは、愛知県・兵庫県でそれぞれ開催されている車いすテニス大会において、ボランティア参加や協賛を実施してきました。2009年4月に兵庫県で開催された「国際車いすテニストーナメント DUNLOP KOBE OPEN」では、15回目を迎えるにあたり大会のさらなる発展とグレードアップをサポートするために支援の幅を広げて、冠スポンサーとして特別協賛しました。

障がい者スポーツが社会的に注目される中、車いすテニスは、最も国際的に組織化され、エキサイティングかつエンターテインメントなスポーツとして、世界的な広がりを見せています。当グループはその活動に賛同して、今後も本大会に継続して協賛し、すべての人が共生できる社会の形成に貢献していきます。



国際車いすテニストーナメント DUNLOP KOBE OPEN

topics

SRIスポーツで「ゴルフを通じた生活習慣病予防」の啓発活動を展開

SRIスポーツ(株)は、メタボリックシンドロームに関心が高まっていることに着目し、「トーナメント観戦でギャラリーに歩数計をレンタルするギャラリーウォーキング」や「歩数計を使ったウォーキングゴルフコンペ」「ゴルフでメタボ解消のフリーペーパーの配布」「ゴルフボールを購入すると特定保健用食品や栄養調整食品をプレゼントするキャンペーン」など、ゴルフを通じた生活習慣病予防の啓発活動を展開しています。ゴルフは、厚生労働省が定めた運動習慣指導基準の中にも入っており、今後もゴルフを生活習慣病予防に役立てる啓発活動を展開していきます。



ウォーキングゴルフコンペ

株主・投資家とのコミュニケーション

四半期ごとの説明会やウェブサイトでの情報開示に努めています

住友ゴム工業(株)は、株主や投資家の皆様のみならず、広く社会に対して正確・迅速・公平な情報開示を果たしていくことが経営において重要と考えています。株主総会をはじめ、機関投資家向けの説明会を四半期ごとの決算発表時などに開催し、企業経営や事業活動について説明しています。

さらに、個人投資家の皆様に、当グループへの理解を深めていただけるようウェブサイトにおける開示情報の充実にも努めています。2008年度は、コーポレートサイトを一部リニューアルして、ストレスなく見やすい画面にするために、テキスト中心のシンプルなレイアウトに変更しました。また、グループ各社の概要が一目でわかるように、住友ゴムグループサイトにグループ各社(住友ゴム、SRI



決算説明会

スポーツ、SRIハイブリッド)の概要紹介ページを追加するとともに、各社概要紹介ページに商品名と商品ブランドの一覧を新設し、それぞれから該当ページにリンクさせることで、情報を素早く入手できるようにしています。

株主への利益還元の方針

長期にわたって株主に報いることを基本方針としています

住友ゴム工業(株)は、株主への利益還元を最重要課題とし、「業績の見通し」「配当性向」「内部留保の水準」を総合的に判断しながら、長期にわたって株主に報いることを基本方針としています。内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化などのための設備投資や、研究開発などの先行投資に活用しています。

2008年度の株主配当は1株あたり18円でした。また研究開発費は、連結売上高の3.2%にあたる19,351百万円でした。

株主議決権の尊重

多くの株主に議決権を行使いただくための諸施策に取り組んでいます

住友ゴム工業(株)は、より多くの株主の皆様に議決権を行使していただくために、2006年2月に単元のくり直しを行い、100株単位で議決権を行使できるように変更しました。従来は株主の約40%が議決権を行使できない状態でしたが、この変更によって、90%を超える株主の皆様に議決権を行使いただけるようになりました。

2007年3月の株主総会からは、より多くの株主の皆様の声を経営に反映させていくために、インターネットを利用してパソコンや携帯電話からも議決権を行使できるようにしました。2008年3月28日に開かれた株主総会には、162名(役員を除く)が出席。インターネットを利用した議決権行使は、有権者の1.9%にあたる377名(前年比111名増加)でした。

そのほか、招集通知について、発送の早期化やウェブサイトでの英訳の掲載など、株主の皆様が議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。

ステークホルダーへの誠実さ

ガバナンス

すべてのステークホルダーに信頼されるグローバル企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに海外拠点も含めた法令と企業倫理の遵守の徹底を図っています。

コーポレート・ガバナンス

経営の効率化と透明性の向上に取り組んでいます

住友ゴムグループは、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、経営全般の効率性を確保するとともに、経営の透明性の向上、法令遵守の徹底、内部統制システムの強化に継続的に取り組んでいます。

現場での迅速な業務遂行のために、2003年から執行役員制度を導入。経営においても「現地現物主義」を基本に、経営陣の意思決定を現場の実務に迅速に展開させるだけでなく、現場の意見を速やかに経営戦略に反映させて、「現場に近い意思決定」を実行できるようにしています。

監査役会は、経営監督機能強化の観点から監査役5名のうち3名を社外監査役に構成。各監査役は執行役員からの報告の聴取、業務状況の調査などによって厳正な監査を実施し、取締役会などで意見を述べ、勧告しています。

「内部統制報告制度」の適用開始に先立ってグループの適用状況を確認しました

住友ゴムグループは、「会社法」で求められる「内部統制システム」の整備・運用や、「金融商品取引法」で求められる「内部統制報告制度」に着実に対応しています。

当グループは、2009年12月期以降「内部統制報告制度」に基づいた報告書への提出が求められています。そこで、2007年1月から内部統制プロジェクトとして、グループ全体の「内部統制システム」の構築・整備に取り組みました。2008年度は、制度の適用開始に先立って、内部統制システムの構築に関する基本方針に基づいて、グループの内部統制への適用状況を確認し、内部統制システムのレベルアップに努めました。

今後もグループ全体の企業価値向上のために、適切な内部統制システムの整備・運用を継続していきます。

コンプライアンス

コンプライアンス研修や情報提供で従業員の意識の向上に努めています

住友ゴムグループは、従業員のコンプライアンスに対する意識を高めるために、新入社員研修や階層別研修などでコンプライアンスについて説明しています。

2008年度は神戸本社で役員を対象に、独禁法講演会を開催したほか、下請法に関する説明会を実施。また社内報に「新・コンプライアンスについて」を連載したり、イントラネットでコンプライアンスミニドラマや法令情報を提供するなど、全従業員の意識の向上を図っています。

2008年度は、社会的影響の大きい法規制違反、企業倫理上の問題はありませんでした。



海外も含めた不正行為の防止を徹底していきます

住友ゴムグループは、2003年度に制定した「企業行動基準」の中で、「政治資金規正法及び公職選挙法の遵守」「贈収賄等の禁止」「反社会的勢力との絶縁」をあげて、不正行為の防止を従業員に周知しています。

また、海外駐在員に対しては、海外赴任者向け研修や、イントラネットを通じた情報提供などによって、これらの方針を徹底しています。今後、海外への事業展開を拡大させていくにあたって、現地の法令遵守の徹底に取り組んでいきます。

サイトレポート(国内工場)

白河工場

所在地	〒961-0017 福島県白河市双石広久保1番地 TEL.0248-22-3311 FAX.0248-22-5689
従業員数	1,606名
操業開始年	1974年
敷地面積	604,000m ²
ISO14001認証	1997年5月取得(登録証番号 YKA4004370)
主要製造品目	自動車タイヤ
ゼロエミッション達成	2001年



白河工場 工場長 高見 昌文

物質	排出量	移動量
エチルベンゼン	250	—
キシレン(混合異性体)	390	—
コバルト及びその化合物	—	610
N-シクロヘキシル-2-ベンゾチアゾールスルフィド	—	150
ダイオキシン類(mg-TEQ)	0.62	33
ヘキサメチレンテトラミン	—	230
トルエン	800	—
ヒドラジン	390	—
N-ヒメチル-2-ベンゾチアゾールスルフィド	—	620
合計	1,830	1,610
	3,440	

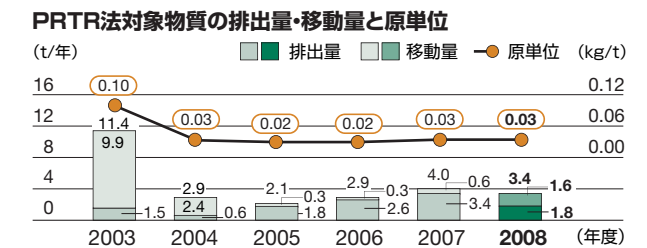
施設	項目	単位	法・条例	協定	2008年度実績			法律名称など	
					最小	最大	平均		
大気への排出	ガスタービン	SOx	K値	17.5	—	0.1	0.3	0.2	大気汚染防止法
		NOx	VOL ppm	70	—	10	29	18	
		ばいじん	g/m ³ N	0.05	—	0.001	0.001	0.001	
水域への排出	河川	BOD	mg/ℓ	160	10	1.0	2.5	1.1	水質汚濁防止法 福島県公害防止協定
		SS濃度	mg/ℓ	200	10	2.0	4.0	2.1	
		pH	—	5.8~8.6	5.8~8.6	6.5	6.9	6.7	
		油分濃度	mg/ℓ	5	1	0.5	1.0	0.5	



総合防災避難訓練



家族の工場見学会



名古屋工場

所在地	〒471-0837 愛知県豊田市新生町4丁目1番地 TEL.0565-28-2345 FAX.0565-29-3565
従業員数	1,118名
操業開始年	1961年
敷地面積	190,000m ²
ISO14001認証	1997年3月取得(登録証番号 YKA4004286)
主要製造品目	自動車タイヤ
ゼロエミッション達成	2001年



名古屋工場 工場長 石井 誠

物質	排出量	移動量
エチルベンゼン	190	—
キシレン(混合異性体)	230	—
コバルト及びその化合物	—	260
N-シクロヘキシル-2-ベンゾチアゾールスルフィド	—	480
トルエン	1,400	—
N-ヒメチル-2-ベンゾチアゾールスルフィド	—	240
合計	1,820	980
	2,800	

施設	項目	単位	法・条例	協定	2008年度実績			法律名称など	
					最小	最大	平均		
大気への排出	ガスタービン	SOx	K値	9 ^{*1}	9	—	—	—	愛知県公害防止条例 豊田市公害防止協定
		NOx	VOL ppm	250	100	19	33	28	
		ばいじん	g/m ³ N	0.05 ^{*2}	0.05	—	—	—	
水域への排出	河川	BOD	mg/ℓ	160	10	1.1	4.4	2.5	水質汚濁防止法 豊田市公害防止協定
		SS濃度	mg/ℓ	200	10	1.0未満	7.0	2.4	
		pH	—	5.8~8.6	5.8~8.6	6.9	7.7	7.2	
		油分濃度	mg/ℓ	5	—	1.0未満	1.0未満	1.0未満	

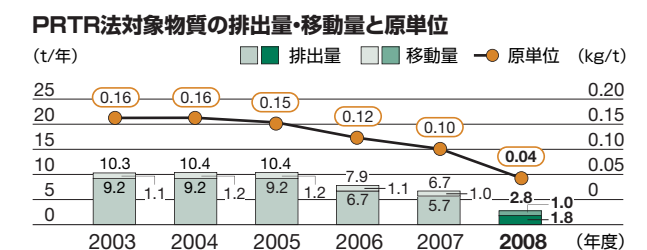
*1 天然ガス使用のためSOxの排出無し。
*2 ばいじんの測定は2006年から1回/5年。



豊田市消防競技会へ参加



いも掘り、バーベキュー大会



サイトレポート(海外工場)

中国・常熟/蘇州工場

(住友橡膠(常熟)有限公司/住友橡膠(蘇州)有限公司)

所在地	中国 江蘇省常熟經濟開發区 TEL.86-512-5269-0502 FAX.86-512-5269-5022
従業員数	2,779名
操業開始年	2004年
敷地面積	267,000m ²
ISO14001認証	2005年10月取得(登録証番号 QAC0051047/B)
主要製造品目	自動車タイヤ
ゼロエミッション達成	2005年



住友橡膠(常熟)有限公司/
住友橡膠(蘇州)有限公司
董事長兼總經理
野尻 恭



虞山での清掃活動



上海市交通警察総隊と
交通安全イベントを共同開催

項目	単位	規制値	2008年度実績			法律名称など	
			最小	最大	平均		
大気への排出	SOx	mg/m ³ N	50	13.0	18.0	15.5	中国国家標準 (ボイラー大気汚染物排出)
	NOx	mg/m ³ N	400	183	192	188	
	ばいじん	mg/m ³ N	50	15.9	24.0	20.2	
水域への排出	BOD	mg/l	300	53.2	86.6	66.2	中国国家標準 (污水総合排出標準)
	SS濃度	mg/l	400	38.0	81.0	57.9	
	pH	—	6.0~9.0	7.3	7.7	7.5	
	油分濃度	mg/l	20	0.1	1.2	0.5	

インドネシア工場

(P.T.Sumitomo Rubber Indonesia)

所在地	インドネシア チカンベック市 TEL.62-264-351346 FAX.62-264-351345
従業員数	3,242名
操業開始年	1997年
敷地面積	230,000m ²
ISO14001認証	2003年8月取得(登録証番号 500146)
主要製造品目	自動車タイヤ、ゴルフボール
ゼロエミッション達成	2004年



P.T.Sumitomo Rubber Indonesia
社長
平松 和憲



避難訓練



構内清掃活動

項目	単位	規制値	2008年度実績			法律名称など	
			最小	最大	平均		
大気への排出	SOx	mg/m ³	150 ^{*1}	15.1	46.5	26.8	インドネシア 国内法
	NOx	mg/m ³	650 ^{*1}	10	32	24	
	ばいじん	mg/m ³	— ^{*2}	—	—	—	
水域への排出	BOD	mg/l	150	12.0	94.6	67.2	インドネシア 国内法
	SS濃度	mg/l	400	61.0	120.0	101.0	
	pH	—	6.0~9.0	7.3	8.2	7.8	
	油分濃度	mg/l	— ^{*3}	—	—	—	

※1 SOx, NOxは国内法の規制値変更。
※2 ばいじんは燃料の天然ガス化により規制値無し。
※3 油分濃度は規制値無し。

タイ工場

(Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.)

所在地	タイ国 ラーン県アマタシティ工業団地 TEL.66-38-953-000 FAX.66-38-953-021
従業員数	2,357名
操業開始年	2006年
敷地面積	597,000m ²
ISO14001認証	2008年1月(登録証番号 BGK600273)
主要製造品目	自動車タイヤ
ゼロエミッション達成	2008年



Sumitomo Rubber (Thailand)
Co., Ltd. 社長
黒田 豊



植樹活動



献血への協力

項目	単位	規制値	2008年度実績			法律名称など	
			最小	最大	平均		
大気への排出	SOx	mg/m ³	60 ^{*1}	—	—	—	タイ国家環境 保全推進法
	NOx	mg/m ³	200	5未満	53	29	
	ばいじん	mg/m ³	320	1.5	2.4	2.0	
水域への排出	BOD	mg/l	500	12.0	202.0	66.6	タイ工業団地 公社法
	SS濃度	mg/l	200	8.0	96.0	42.8	
	pH	—	5.5~9.0	7.0	8.6	7.6	
	油分濃度	mg/l	10	3未満	12.0 ^{*2}	5.3	

※1 天然ガス使用のためSOxの排出無し。
※2 食堂排水の油分が多く、自主測定データの一部分が規制値をオーバーしましたが、対策の実施後は規制値内です。また、工業団地の集中処理施設で再処理後、域外へ排出されるため、環境への影響はありません。

中国・中山工場

(中山住膠精密橡膠有限公司)

所在地	中国 広東省中山市中山火炬高技術産業開發区 TEL.86-760-5314773 FAX.86-760-5598924
従業員数	666名
操業開始年	2000年
敷地面積	30,000m ²
ISO14001認証	2004年12月取得(登録証番号 C042006)
主要製造品目	OA機器用精密ゴム部品
ゼロエミッション達成	2006年



中山住膠精密橡膠有限公司
總經理
桜岡 誠



消防・避難訓練



工場周辺清掃活動

項目	単位	規制値	2008年度実績			法律名称など	
			最小	最大	平均		
大気への排出 ^{*1}	SOx	mg/m ³ N	500	—	15	—	広東省条例
	NOx	mg/m ³ N	— ^{*2}	—	—	—	
	ばいじん	mg/m ³ N	— ^{*2}	—	—	—	
水域への排出	BOD	mg/l	20	4.0	5.4	4.7	広東省条例
	SS濃度	mg/l	60	6.0	44.0	25.0	
	pH	—	6.0~9.0	7.5	7.8	7.7	
	油分濃度	mg/l	5	0.2	2.4	1.3	

※1 大気への排出測定は1回/年。
※2 NOx, ばいじんの規制値無し。

サイトレポート(海外工場)

ベトナム工場

(Sumirubber Vietnam, Ltd.)

所在地	ベトナム ハイフォン市アンドン地区 TEL.84-31-3743270 FAX.84-31-3743272
従業員数	211名
操業開始年	2006年
敷地面積	11,000m ²
ISO14001認証	2008年4月(登録証番号 QAC6003288)
主要製造品目	OA機器用精密ゴム部品
ゼロエミッション達成	2008年



Sumirubber Vietnam, Ltd.
社長
松下 裕臣



植樹式



防災訓練

項目	単位	規制値	2008年度実績			法律名称など	
			最小	最大	平均		
大気への排出	SOx	mg/m ³	0.35	0.01	0.03	0.02	ベトナム国内法
	NOx	mg/m ³	0.20	0.02	0.02	0.02	
	ばいじん	mg/m ³	—*	—	—	—	
水域への排出	BOD	mg/l	500	24.0	48.0	39.8	野村ハイフォン工業団地工業排水基準
	SS濃度	mg/l	600	49.0	92.5	74.7	
	pH	—	5.0~9.0	5.9	7.8	6.9	
	油分濃度	mg/l	5	2.1	4.7	3.6	

* ばいじんの規制値無し。

マレーシア工場

(Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.)

所在地	マレーシア ケダ州スンガイベタニ市 TEL.60-4-4213121 FAX.60-4-4213123
従業員数	996名
操業開始年	1980年
敷地面積	56,000m ²
ISO14001認証	2005年9月取得(登録証番号 KLR6003634)
主要製造品目	ゴム製手袋
ゼロエミッション達成	2006年



Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.
社長
北王 克俊



夜間避難訓練



工場安全点検

項目	単位	規制値	2008年度実績			法律名称など	
			最小	最大	平均		
大気への排出*	SOx	mg/m ³ N	200	—	18.2	—	マレーシア国内法
	NOx	mg/m ³ N	2,000	—	66	—	
	ばいじん	g/m ³ N	0.4	—	0.0074	—	
水域への排出	BOD	mg/l	50	2.0	23.0	6.8	マレーシア国内法
	SS濃度	mg/l	100	2.0	38.0	13.8	
	pH	—	5.5~9.0	6.1	7.8	6.9	
	油分濃度	mg/l	10	5未満	5未満	5未満	

* 大気への排出測定は1回/年。

タイ・スポーツ工場

(Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.)

所在地	タイ国 ブランチブリ県カピンブリ市 TEL.66-3720-4868~71 FAX.66-3720-4872
従業員数	380名
操業開始年	2007年
敷地面積	38,384m ²
ISO14001認証	2009年7月取得予定
主要製造品目	テニスボール



Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
社長
田中 聡明



廃棄物の分別



ISO14001教育訓練

アメリカ・クリーブランド本社工場

(Roger Cleveland Golf Company, Inc.)

所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ハンティントンビーチ TEL.1-714-889-1300 FAX.1-714-889-5890
従業員数	370名
操業開始年	1982年
敷地面積	27,288m ²
主要製造品目	ゴルフクラブ



Roger Cleveland Golf Company, Inc.
社長兼最高経営責任者
グレッグ・ホプキンス

海外拠点の環境報告書のご紹介

住友ゴムグループの中国・常熟/蘇州工場では2006年から、インドネシア工場では2007年から「環境報告書」を発行しています。2009年は、両工場引き続き発行するとともに、タイ工場でも初めて発行しました。

事業活動によって発生する環境負荷情報、活動目標などを地域や社会に広く開示し、コミュニケーションに役立てています。



タイ工場の環境報告書(2009年)



インドネシア工場の環境報告書(2007~2009年)



中国・常熟/蘇州工場の環境報告書(2006~2009年)

サイトレポート(国内関係会社)

(株)ダンロップリトレッドサービス

所在地	〒675-1318 兵庫県小野市北丘町355番地9 TEL.0794-63-0543 FAX.0794-63-6510
従業員数	32名
操業開始年	1972年
敷地面積	15,700m ²
業務内容	更生タイヤの製造・販売
ゼロエミッション達成	2006年



(株)ダンロップ
リトレッドサービス 社長
中野 邦彦



小野市消防大会へ参加



工場周辺美化活動

(株)ダンロップリトレッドサービス北海道

所在地	〒067-0051 北海道江別市工業町13番地2 TEL.011-383-3235 FAX.011-385-2891
従業員数	13名
操業開始年	1972年
敷地面積	10,737m ²
業務内容	更生タイヤの製造・販売
ゼロエミッション達成	2006年



(株)ダンロップ
リトレッドサービス北海道
社長
竹山 義則



会社周辺の清掃活動



洞爺湖サミット記念植樹会へ参加

SRIエンジニアリング(株)

所在地	〒651-0071 神戸市中央区筒井町2-1-1 TEL.078-265-5716 FAX.078-265-5717
従業員数	183名
操業開始年	2003年
敷地面積	5,660m ²
業務内容	タイヤ生産用金型の設計・製作
ゼロエミッション達成	2008年



SRIエンジニアリング(株)
社長
中川 哲則



完全ゼロエミッション達成記念植樹



加古川事業所緑地コーナー整備

中田エンジニアリング(株)

所在地	〒651-2312 神戸市西区神出町南619番地 TEL.078-965-1015 FAX.078-965-1020
従業員数	120名
操業開始年	1914年
敷地面積	37,000m ²
ISO14001認証	2004年(登録証番号 YKA4004307)
業務内容	ゴム製品製造用機械及びライン設備の設計・製造・販売
ゼロエミッション達成	2006年



中田エンジニアリング(株)
社長
西面 孝之



安全・省エネパトロール



植樹活動

(株)ダンロップゴルフクラブ

所在地	〒855-0004 宮崎県都市都北町3番 TEL.0986-38-4679 FAX.0986-27-5026
従業員数	179名
操業開始年	1989年(宮崎の本社・工場の稼働開始)
敷地面積	8,359m ²
主要製造品目	ゴルフクラブ
ゼロエミッション達成	2004年



(株)ダンロップゴルフクラブ
社長
佐野 英起



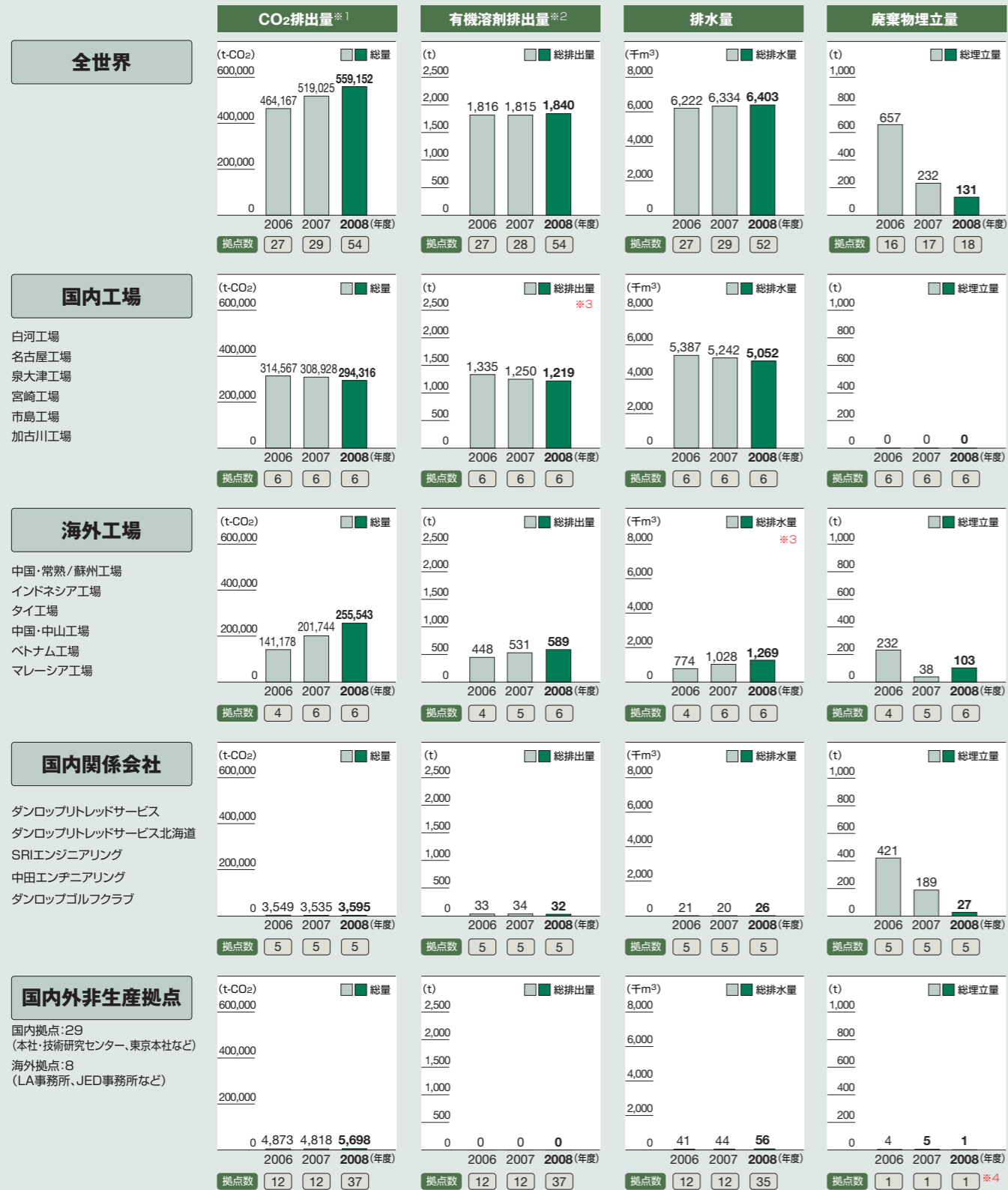
美化活動



AED訓練

グローバル環境データ

国内工場のほかにも環境負荷データの重要性が高まっているため、当社では積極的に海外工場、国内関係会社、国内外非生産拠点の環境データの集計にあたっていきます。現状ですべての連結子会社が集計対象になっているわけではなく、また、一部集計が困難な拠点が存在します。したがって、今後は海外拠点の管理体制をさらに強化し、そのデータの網羅性や正確性の向上に努めます。また、順次非生産拠点の環境データ掌握を図る必要があると認識しています。



※1 CO₂排出量は日本ゴム工業会「温室効果ガス排出量算定ガイドブック」を使用。国内の電力排出係数は、2004年度電力会社公表値。海外の電力排出係数は「WRI/WBCSD GHG Protocol Initiative Calculation Tool」を使用。
 ※2 有機溶剤排出量は、日本ゴム工業会計算方式を原則としていますが、国内関係会社、海外生産拠点については、各会社・拠点における自主基準にて算出したものも含まれています。
 ※3 集計精度の向上により、一部データを2006年度、2007年度に遡及して修正しています。
 ※4 非生産拠点の廃棄物埋立量は、本社・技術研究センターのみの集計です。

第三者審査報告書

「CSR報告書2009」に対する独立第三者の審査報告書

平成21年5月28日

住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長 三野 哲治 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
(あずさ監査法人グループ)
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号
代表取締役 **魚住 隆太**
(簿記士、公認会計士)

- 審査目的及び対象範囲**
 審査の目的は、住友ゴム工業株式会社（以下、「会社」という。）が作成した「CSR報告書2009」（以下、「報告書」という。）に記載されている2008年度の環境パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）の信頼性について、独立した立場から当社の結論を表明することである。
 報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。
- 審査基準及び判断規準**
 当社は、「国際保証業務基準（ISAE）3000」（2003年12月 国際会計士連盟）を参考に、「環境報告書審査基準案」（平成16年3月 環境省）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（平成20年2月改訂 サステナビリティ情報審査協会）に準拠して審査を実施した。
 また、「環境報告ガイドライン 2007年版」（平成19年6月 環境省）、「Sustainability Reporting Guidelines version 3.0」（2006年10月 グローバル・リポーティング・イニシアティブ）及び「環境会計ガイドライン2005年版」（平成17年2月 環境省）等を参考にして会社が定めた作成基準、並びに「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」（http://www.j-sus.org/kitei.pdf/logohuyo.pdf）（平成20年2月 サステナビリティ情報審査協会）を審査における判断規準とした。
- 審査手続**
 当社の実施した主な審査手続は以下の通りである。
 ・ 報告書の作成・開示方針についての質問
 ・ 指標に関して会社が定めた基準の検討
 ・ 指標の把握方法及び集計プロセスについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
 ・ 会社が定めた作成基準に従って指標が把握、集計されているかについて、サンプリングによる原始証拠との照合並びに再計算の実施
 ・ 一部の工場に対する現地審査
 ・ 「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与規準」に記載されている重要なサステナビリティ情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
 ・ 指標の開示の妥当性に関する検討
- 審査の結論**
 当社は、上記審査手続を通じて結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手した。報告書に記載されている環境パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標が、会社が定めた作成基準に従って、重要な点において合理的に把握、集計、開示されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていない、と認められる事項は発見されなかった。
 会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案に規定される利害関係はない。
 以上

「CSR報告書2009」は、会社独自のCSRガイドラインである「GENKI」の項目に分け、それぞれに対応する活動や成果が読み手に伝わりやすく構成されており、環境保全のみならず労働安全や緑化などさまざまな活動について開示されました。なお、環境パフォーマンスの集計対象項目の網羅性などについては一部課題が見られましたが、会社はこの課題を改善して、開示数値のさらなる精度向上につなげています。

2009年3月に環境省から「エコ・ファースト企業」の認定を受けたことを新たなステップとして、次年度以降も「CSR活動」が進展していくことを期待します。



KPMGあずさサステナビリティ株式会社
マネジャー
牧 多恵 氏

編集後記

住友ゴムグループの「CSR報告書2009」をお読みいただき、ありがとうございます。

「CSR報告書」と改称して2年目となります本報告書では、2008年2月に制定しましたCSR基本理念と、それに基づくガイドライン「GENKI」の区分で構成し、グループのCSR活動をより体系的に整理し、当グループらしさをご理解いただきやすいように工夫しました。加えて、2009年3月に、住友ゴムグループホームページ内に「CSRの取

り組み」のページを開設し、ウェブサイトでの情報開示を充実させることで、本CSR報告書のページ数を極力抑え、「読みやすい」誌面づくりを追求しました。

今後も、内容の充実を図るとともに、読者の皆様が当グループのCSRの特徴をご理解いただきやすい報告書の制作に努めていきます。添付のアンケート用紙にて、皆様の忌憚ないご意見・ご感想をお知らせいただければ幸いです。